

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【会計年度】	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
【発行者の名称】	ポーランド共和国 (The Republic of Poland)
【代表者の役職氏名】	財務省 財務長官 セバスティアン・スクーザ (Sebastian Skuza, Secretary of State, Ministry of Finance)
【事務連絡者氏名】	弁護士 中村 慎二/田村 将人/一圓 健太/秋野 博香/ 本杉 理子/津田 桃佳
【住所】	東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (1) 本書中の以下において、「発行者」とは、財務大臣により代表されるポーランド共和国国庫(The State Treasury of The Republic of Poland represented by The Minister of Finance、以下「国庫」という。)を指すものとする。本書中の「ポーランド共和国」、「共和国」または「ポーランド」とは、文脈により国庫または国庫としての意味を持たないポーランド共和国のいずれかを指す。
- (2) ポーランドの通貨はズウォティ(「PLN」)である。本書に記載の「米ドル」、「ドル」又は「\$」は、特に記載なき限りアメリカ合衆国ドルを指す。なお文中ユーロとあるのは、欧州連合におけるユーロ採用加盟国の通貨を指す。参考までに、当該通貨の為替レートは、1 PLN = 35.74円、1米ドル = 150.62円および1ユーロ = 159.60円(2023年11月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)であった。
- (3) ポーランドの会計年度は12月31日に終了する。
- (4) 本書中の表で数値が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しないことがある。
- (5) 本書中の表の中の数値であって括弧書きされているものは負の数値を表記するものである。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年6月27日付をもって提出した有価証券報告書の記載事項の一部に記述を変更すべき箇所がございますので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

2 【訂正事項】

第3 発行者の概況

1 発行者が国である場合

- (1) 概要
- (2) 経済
- (3) 貿易及び国際収支
- (4) 通貨・金融制度
- (5) 財政
- (6) 公債

3 【訂正箇所】

訂正箇所は、下線で示しております。

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

(1) 【概要】

<訂正前>

a 地域および人口

概況

ポーランドは、国土（陸地、内水および領海から成る）総面積322,719平方キロメートルの中央ヨーロッパ最大国の一つである。バルト海沿岸に位置するために661キロメートルにわたる海岸線を有し、またドイツ、チェコ共和国、スロバキア、ウクライナ、ベラルーシ、リトアニアおよびロシアと国境を接している。ポーランドの地形は大部分が低地であり、北部から中部地帯にかけて主要河川であるビスワ川が流れ、その随所に湖水、河川、沼地が点在している。また南部には、タトラ山地をはじめとする山々が広がっている。ポーランドは、94,429平方キロメートル超の森（陸地全体のおよそ30.2%）と135,668平方キロメートルの耕地（陸地全体のおよそ43.4%）を有している。

ポーランドはまた、2022年現在約37.8百万人の国民を擁し、人口の点からも中央ヨーロッパ最大国の一つである。人口密度は1平方キロメートル当たり約121人で、うち都市部の人口がおよそ59.8%を占めている。ポーランドの首都である最大都市ワルシャワの人口は推計1.795百万人である。この他にも、13にのぼる主要都市のそれぞれが、20万人を超える人口を抱えている。

<後 略>

<訂正後>

a 地域および人口

概況

ポーランドは、国土（陸地、内水および領海から成る）総面積322,719平方キロメートルの中央ヨーロッパ最大国の一つである。バルト海沿岸に位置するために661キロメートルにわたる海岸線を有し、またドイツ、チェコ共和国、スロバキア、ウクライナ、ベラルーシ、リトアニアおよびロシアと国境を接している。ポーランドの地形は大部分が低地であり、北部から中部地帯にかけて主要河川であるビスワ川が流れ、その随所に湖水、河川、沼地が点在している。また南部には、タトリ山地をはじめとする山々が広がっている。ポーランドは、94,429平方キロメートル超の森（ポーランドの陸地全体のおよそ30.2%）と135,668平方キロメートルの耕地（ポーランドの陸地全体のおよそ43.4%）を有している。

ポーランドはまた、2022年現在約37.8百万人の国民を擁し、人口の点からも中央ヨーロッパ最大国の一つである。人口密度は1平方キロメートル当たり約121人で、うち都市部の人口がおよそ59.8%を占めている。ポーランドの首都である最大都市ワルシャワの人口は推計1.862百万人である。この他にも、13にのぼる主要都市のそれぞれが、20万人を超える人口を抱えている。

<後 略>

<訂正前>

b 憲法、政府および政党

<前 略>

現行政府および政治

< 中 略 >

以下の表は、2023年3月7日現在の下院（政党別）および上院（政党別）の議席配分の内訳を示すものである。

	議席数
下院	
法と正義（PiS）	228
市民連合（Koalicja Obywatelska）	126
左派（Lewica）	44
ポーランド連合（Koalicja Polska）	24
自由独立連盟（Konfederacja Wolno i Niepodległo）	9
ポーランド2050（Polska 2050）	6
ヤロスラフ・ゴウウィン同盟（Porozumienie Jarosława Gowina）	4
クキズ15（Kukiz 15）	3
ポーランドケース（Polskie Sprawy）	3
左派と民主主義（Lewica Demokratyczna）	3
自由至上主義（Wolno ciowcy）	3
無所属	7
合計	460

	議席数
上院	
法と正義（PiS）	46
市民連合（Koalicja Obywatelska）	40
ポーランド農民党（PSL）	4
左派と民主主義（Lewica Demokratyczna）	1
ヤロスラフ・ゴウウィン同盟（Porozumienie Jarosława Gowina）	1
ポーランド2050（Polska 2050）	1
無所属上院議員会（Koło Senatorów Niezależnych）	3
無所属	3
合計	99

出典：下院および上院

< 後 略 >

< 訂正後 >

b 憲法、政府および政党

< 前 略 >

現行政府および政治

< 中 略 >

以下の表は、2023年3月7日現在の下院（政党別）および上院（政党別）の議席配分の内訳を示すものである。

	議席数
下院	
法と正義党（PiS）	228
市民連合（Koalicja Obywatelska）	126
左派（Lewica）	44
ポーランド連合（Koalicja Polska）	24
自由独立連盟（Konfederacja Wolno i Niepodległo）	9
ポーランド2050（Polska 2050）	6

	議席数
ヤロスラフ・ゴウウィン同盟 (Porozumienie Jarosława Gowina)	4
クキズ15 (Kukiz 15)	3
ポーランドケース (Polskie Sprawy)	3
左派と民主主義 (Lewica Demokratyczna)	3
自由至上主義 (Wolno ciowcy)	3
無所属	7
合計	460

	議席数
上院	
法と正義党 (PiS)	46
市民連合 (Koalicja Obywatelska)	40
ポーランド農民党 (PSL)	4
左派と民主主義 (Lewica Demokratyczna)	1
ヤロスラフ・ゴウウィン同盟 (Porozumienie Jarosława Gowina)	1
ポーランド2050 (Polska 2050)	1
無所属上院議員会 (Koło Senatorów Niezależnych)	3
無所属	3
合計	99

出典：下院および上院

<後 略>

<訂正前>

c 国際関係および地域協定

国際関係

ポーランドは、国際連合の原加盟国で、大半の国際機構に所属しており、195の国家と国交を有している。また1967年には、関税と貿易に関する一般協定（GATT）に加盟し、これを継承する世界貿易機構（WTO）においても会員となっている。1986年、ポーランドは、1950年に脱退していた世界銀行として知られる国際復興開発銀行（IBRD）および国際通貨基金（IMF）に再度加盟した。1987年以来、ポーランドは国際金融公社（IFC）および国際開発協会（IDA）の会員でもある。1990年には、多数国間投資保証機関（MIGA）の会員となった。さらに、欧州復興開発銀行（EBRD）においては設立時から参加している。そして1996年には、ポーランドは経済協力開発機構（OECD）の正会員となり、1998年には、欧州開発銀行評議会（CEB）に加盟した。EU加盟後、2004年には、欧州投資銀行（EIB）に加入した。ポーランドは、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の創設メンバーでもある。1999年3月12日、ポーランドは北大西洋条約機構の加盟国となった。

<中 略>

ロシアによるウクライナへの攻撃およびポーランド

2021年を通じて、ウクライナ国境におけるロシアの軍事力増強は、ロシアおよびウクライナ間の緊張を高め、二国間関係を緊迫させた。このような事態は2022年も続き、2022年2月には、ロシアがウクライナへの全面的な軍事侵攻を開始した。2022年2月21日、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、ウクライナ戦争中にロシアが支援するウクライナ東部の分離主義者によりつくられた自称「共和国」であるドネツク人民共和国（「DPR」）およびルハンスク人民共和国（「LPR」）の2ヶ国の独立を承認した。現在DPRおよびLPRの独立を承認しているのは、ロシア、シリアおよび北朝鮮の3ヶ国のみである。国際法上、両「共和国」はウクライナ領土内に位置する。2022年2月24日、ロシアはウクライナに侵攻し、軍事攻撃を開始した。その後数ヶ月間侵攻は続き、ウクライナのほとんどの都市で戦闘および爆撃が行われた。

米国、英国およびEUは、ロシアおよびベラルーシの一部の著名な政治家およびオリガルヒの資産凍結を目的とした制裁を採択した。また、以下に詳述する他の経済制裁に加えて、ロシア中央銀行にも制裁を科し、ロシアの貸し手の一部をグローバル決済システムであるSWIFTから排除した。ロシアに対するその他の制裁には、とりわけ、ロシアの銀行および企業に対する制裁ならびに特定の個人に対する渡航禁止措置等が含まれる。全EU加盟国を含む複数の国がロシアの航空機および航空会社に対して領空を閉鎖している。ドイツはまた、ロシア本土とドイツを結ぶバルト海ガスパイプラインであるノルド・ストリーム2パイプライン（完成したが未稼働である）の認証を無期限延期した。

< 中 略 >

ウクライナに対するロシアの軍事攻撃は、世界の一次産品価格の急騰に寄与し、既に物価を上昇させていた要因と相まって、ますます広範な商品やサービスの価格上昇をもたらしている。

< 中 略 >

地域協定

欧州連合への加盟

< 中 略 >

2023年4月、ポーランドは、収斂プログラムの2022年版アップデートを、2026年までのマクロ経済および財政に関する最新の見通しと併せて公表した。コロナウイルスのパンデミック（COVID-19）による経済的社会的影響を緩和することならびに欧州経済を強化し、グリーン化およびデジタル化に関する課題により適切に対処する体制を整えることを目的として、欧州委員会は、2021年から2027年までのEU長期予算と併せて、7,500億ユーロの臨時復興支援策であるネクスト・ジェネレーションEUを提案したが、これは、EU予算で賄った中で過去最大の刺激策パッケージである。当該パッケージの費用を賄うために、EUは、金融市場から資金を借り入れている。当該新支援策の要がRRFであり、6,725億ユーロをEU諸国の実施する改革および投資のために給付金および貸付金として提供している。ポーランドは、RRFの主な受益国の1つとなり、最大239億ユーロ（時価）の給付および121億ユーロ（時価）超の貸付を受けることができる。2022年6月1日、欧州委員会は、国家復興計画を承認した。

< 中 略 >

EU資金の流入

< 中 略 >

ポーランドへのEU資金の流入は、以下に示すとおりである。

EU資金の流入

(単位：百万ユーロ)

EU資金の流入	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

結束政策	7,078	11,055	11,399	13,361	13,198	13,033.7
共通農業政策	3,982	4,260	4,494	4,718	4,779	4,755.4
その他の資金	92	443	451	910	608	953.3
合計	11,152	15,758	16,284	18,990	18,585	18,742.4

出典：財務省

<後 略>

<訂正後>

c 国際関係および地域協定

国際関係

ポーランドは、国際連合の原加盟国で、大半の国際機構に所属しており、195の国家と国交を有している。また1967年には、関税及び貿易に関する一般協定（GATT）に加盟し、これを継承する世界貿易機関（WTO）においても会員となっている。1986年、ポーランドは、1950年に脱退していた世界銀行として知られる国際復興開発銀行（IBRD）および国際通貨基金（IMF）に再度加盟した。1987年以来、ポーランドは国際金融公社（IFC）および国際開発協会（IDA）の加盟国でもある。1990年には、多数国間投資保証機関（MIGA）の加盟国となった。さらに、欧州復興開発銀行（EBRD）においては設立時から参加している。そして1996年には、ポーランドは経済協力開発機構（OECD）の正式な加盟国となり、1998年には、欧州評議会開発銀行（CEB）に加盟した。EU加盟後、2004年には、欧州投資銀行（EIB）に加入した。ポーランドは、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の創設メンバーでもある。1999年3月12日、ポーランドは北大西洋条約機構の加盟国となった。

<中 略>

ロシアによるウクライナへの攻撃およびポーランド

2021年を通じて、ウクライナ国境におけるロシアの軍事力増強は、ロシアおよびウクライナ間の緊張を高め、二国間関係を緊迫させた。このような事態は2022年も続き、2022年2月には、ロシアがウクライナへの全面的な軍事侵攻を開始した。2022年2月21日、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、ウクライナ戦争中にロシアが支援するウクライナ東部の分離主義者によりつくられた自称「共和国」であるドネツク人民共和国（DPR）およびルハンスク人民共和国（LPR）の2ヶ国の独立を承認した。現在DPRおよびLPRの独立を承認しているのは、ロシア、シリアおよび北朝鮮の3ヶ国のみである。国際法上、両自称「共和国」はウクライナ領土内に位置する。2022年2月24日、ロシアはウクライナに侵攻し、軍事攻撃を開始した。その後数ヶ月間侵攻は続き、ウクライナのほとんどの都市で戦闘および爆撃が行われた。

米国、英国およびEUは、ロシアおよびベラルーシの一部の著名な政治家およびオリガルヒの資産凍結を目的とした制裁を採択した。また、以下に詳述する他の経済制裁に加えて、ロシア中央銀行にも制裁を科し、ロシアの金融機関の一部をグローバル決済システムであるSWIFTから排除した。ロシアに対するその他の制裁には、とりわけ、ロシアの銀行および企業に対する制裁ならびに特定の個人に対する渡航禁止措置等が含まれる。全EU加盟国を含む複数の国がロシアの航空機および航空会社に対して領空を閉鎖している。ドイツはまた、ロシア本土とドイツを結ぶバルト海ガスパイプラインであるノルド・ストリーム2パイプライン（完成したが未稼働である）の認証を無期限延期した。

<中 略>

ウクライナに対するロシアの軍事攻撃は、世界の一次産品価格の急騰を招き、既に物価を上昇させていた要因と相まって、ますます広範な商品やサービスの価格上昇をもたらしている。

< 中 略 >

地域協定

欧州連合への加盟

< 中 略 >

2023年4月、ポーランドは、収斂プログラムの2022年版アップデートを、2026年までのマクロ経済および財政に関する最新の見通しと併せて公表した。コロナウイルスのパンデミック（COVID-19）による経済的社会的影響を緩和することならびに欧州経済を強化し、グリーン化およびデジタル化に関する課題により適切に対処する体制を整えることを目的として、欧州委員会は、2021年から2027年までのEU長期予算と併せて、7,500億ユーロの臨時復興支援策であるネクスト・ジェネレーションEUを提案したが、これは、EU予算で賄った中で過去最大の刺激策パッケージである。当該パッケージの費用を賄うために、EUは、金融市場から資金を借り入れている。当該新支援策の要がRRFであり、7,230億ユーロをEU諸国の実施する改革および投資のために給付金および貸付金として提供している。ポーランドは、RRFの主な受益国の1つとなり、最大225億ユーロ（時価）の給付および115億ユーロ（時価）超の貸付を受けることができる。2022年6月1日、欧州委員会は、国家復興計画を承認した。

< 中 略 >

EU資金の流入

< 中 略 >

ポーランドへのEU資金の流入は、以下に示すとおりである。

EU資金の流入

(単位：百万ユーロ)

EU資金の流入	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
結束政策	7,078	11,055	11,339	13,361	13,198	13,033.7
共通農業政策	3,982	4,260	4,494	4,718.7	4,779	4,755.4
その他の資金	92	443	451	910.8	608	953.3
合計	11,152	15,758	16,284	18,990	18,585	18,742.4

出典：財務省

< 後 略 >

<訂正前>

d 国際金融機関との関係

<前 略>

欧州投資銀行（EIB）

ポーランドにおけるEIBグループ（欧州投資銀行および欧州投資基金（EIF））の事業の主要分野は、運輸、電力およびエネルギー、水、下水道、固形廃棄物、都市開発、保健衛生、高等教育、電気通信ならびに農業の各部門である。加えて、EIBは、中小企業（SME）向けの貸付金を提供するため、民間企業および自治体への商業ベースでの貸付や、金融仲介機関への貸付も行っている。2021年におけるEIBのポーランドに対する投資総額は、52億ユーロとなった。2021年12月31日現在、EIBのポーランドの借り手に対する約定額は833億ユーロであり、同日現在のEIBのポーランドの借り手に対するエクスポージャーは、元金返済を除くと、192億ユーロである。

<中 略>

欧州開発銀行評議会（CEB）

<後 略>

<訂正後>

d 国際金融機関との関係

<前 略>

欧州投資銀行（EIB）

ポーランドにおけるEIBグループ（欧州投資銀行および欧州投資基金（EIF））の事業の主要分野は、運輸、電力およびエネルギー、水、下水道、固形廃棄物、都市開発、保健衛生、高等教育、電気通信ならびに農業の各部門である。加えて、EIBは、中小企業（SME）向けの貸付金を提供するため、民間企業および自治体への商業ベースでの貸付や、金融仲介機関への貸付も行っている。2022年におけるEIBのポーランドに対する投資総額は、54億ユーロとなった。2022年12月31日現在、EIBのポーランドの借り手に対する約定額は822億ユーロであり、同日現在のEIBのポーランドの借り手に対するエクスポージャーは、元金返済を除くと、204億ユーロである。

<中 略>

欧州評議会開発銀行（CEB）

<後 略>

(2) 【経済】

<訂正前>

ポーランドは、人口約38.1百万人を擁し、EUの全中欧・東欧加盟国のうち最も人口の多い国（EU27ヶ国全体では第5位）である。ポーランド経済の強みとして、非金融企業および世帯の民間債務は比較的低い水準にあり、通貨体制は柔軟である。ポーランドの輸出および経済は1つの部門のみに依存しておらず、国内市場は広範である。銀行部門は十分な資本、流動性および利益性を保っており、国のマクロ経済政策は、長期的に、高くかつ持続可能な成長を維持することを目標としている。2004年のEU加盟以来、ポーランドはEUの構造基金から大きな恩恵を受けており、政府はこれにより、インフラ・社会開発に着実に投資することができている。EU基準への適応は、ポーランドの近代化を後押ししてきた。現在、ポーランドはEU27ヶ国中第6位の経済国であり、国際競争力のある輸出中心企業により構成される好調な民間部門と、教育水準が高く技能に優れた人的資本を有している。ポーランド経済の最大の構成部分はサービス部門（66%）であり、工業および建設業（31%）ならびに農業（3%）の各部門がこれに続いている。

強固なマクロ経済の基礎的条件および政策の枠組み、多大かつ多様な国内需要、ならびに柔軟な財政政策により、ポーランドはEUで唯一、2007年以降の世界的な経済・金融危機の間も景気後退を回避し、2008年から2019年にかけて54.1%（平均年間GDP成長率約3.7%）の成長を遂げた。2020年には、COVID-19のパンデミックおよびそれに伴う規制が、1991年以来初となるGDPのマイナス成長（2.0%の下落）をもたらした。しかしながら、ポーランド経済は、2021年には2020年の落ち込みから回復して6.8%成長し、2022年にはさらに4.9%成長した。

< 中 略 >

以下の表は、当該期間に関する特定のマクロ経済的統計を示したものである。

	2018年	2019年	2020年	2021年 (暫定値)	2022年 (暫定値)
	(以下において、現行価格、1人当たり購買力基準(PPS))				
1人当たりGDP	21,469	22,800	22,900	25,000	-
	(以下において、対GDP比率(%))				
個人消費	58.9	57.8	56.5	56.2	-
公共消費	17.7	18.0	19.1	18.7	-
投資	18.7	18.9	18.3	16.8	-
輸出	52.7	53.2	53.0	57.7	-
輸入	50.7	49.5	47.3	54.4	-
付加価値:					
工業	21.8	21.8	21.8	22.5	-
建設業	6.9	6.8	6.6	5.6	-
商業および自動車修理業	14.3	14.1	14.1	14.2	-
	(以下において、合計=100)				
雇用構造(LFS(1)、15歳以上/15歳-89歳):					
農業	9.6	9.2	9.6	8.4	8.3
工業および建設業	31.8	32.1	31.7	30.9	30.8
サービス業	58.6	58.7	58.7	60.7	60.9
	(以下において、%)				

労働力率 (LFS(2)、15歳-89歳)	56.0	56.0	55.8	57.8	58.0
雇用率 (LFS(3)、20-64歳)	71.4	72.3	72.7	75.4	76.7
失業率 (LFS(3)、15-74歳)	3.9	3.3	3.2	3.4	2.9
1人当たり労働生産性 (EU27ヶ国 = 100(4))	-	79.5	82.0	82.8	-
CPI	1.6	2.3	3.4	5.1	-
コア・インフレーション	-	2.0	3.9	4.1	-

(以下において、百万ユーロ)

外貨準備高	102,268	114,511	125,622	146,576	156,455
-------	---------	---------	---------	---------	---------

(以下において、対GDP比率(%))

国際投資ポジション	(54.4)	(48.8)	(43.9)	(39.4)	-
CAB	(1.9)	0.2	2.5	(1.4)	(3.1)

非金融部門への融資:

非金融企業	15.9	15.2	14.2	13.2	-
世帯	33.3	32.9	33.3	31.1	-

出典: EU統計局、NBP、ポーランド統計局

<後 略>

<訂正後>

ポーランドは、人口約37.8百万人を擁し、EUの全中欧・東欧加盟国のうち最も人口の多い国 (EU27ヶ国全体では第5位) である。ポーランド経済の強みとして、非金融企業および世帯の民間債務は比較的低い水準にあり、通貨体制は柔軟である。ポーランドの輸出および経済は1つの部門のみに依存しておらず、国内市場は広範である。銀行部門は十分な資本、流動性および利益性を保っており、国のマクロ経済政策は、長期的に、高くかつ持続可能な成長を維持することを目標としている。2004年のEU加盟以来、ポーランドはEUの構造基金から大きな恩恵を受けており、政府はこれにより、インフラ・社会開発に着実に投資することができている。EU基準への適応は、ポーランドの近代化を後押ししてきた。現在、ポーランドは2018年以来、EU27ヶ国中第6位の経済国であり、国際競争力のある輸出中心企業により構成される好調な民間部門と、教育水準が高く技能に優れた人的資本を有している。ポーランド経済の最大の構成部分はサービス部門 (2021年において65.4%) であり、工業および建設業 (32%) ならびに農業 (2.6%) の各部門がこれに続いている。

強固なマクロ経済の基礎的条件および政策の枠組み、多大かつ多様な国内需要、ならびに柔軟な財政政策により、ポーランドはEUで唯一、2007年以降の世界的な経済・金融危機の間も景気後退を回避し、2008年から2019年にかけて54.1% (平均年間GDP成長率約3.7%) の成長を遂げた。2020年には、COVID-19のパンデミックおよびそれに伴う規制が、1991年以来初となるGDPのマイナス成長 (2.0%の下落) をもたらした。しかしながら、ポーランド経済は、2021年には2020年の落ち込みから回復して6.8%成長し、2022年にはさらに5.3%成長した。

<中 略>

以下の表は、当該期間に関する特定のマクロ経済的統計を示したものである。

2018年	2019年	2020年	2021年 (暫定値)	2022年 (暫定値)
-------	-------	-------	----------------	----------------

(以下において、現行価格、1人当たり購買力基準(PPS))

1人当たりGDP	21,469	22,800	22,900	25,000	-
	(以下において、対GDP比率(%))				
個人消費	58.9	57.8	56.5	56.2	-
公共消費	17.7	18.0	19.1	18.7	-
投資	18.7	18.9	18.3	16.8	-
輸出	52.7	53.2	53.0	57.7	-
輸入	50.7	49.5	47.3	54.4	-
付加価値:					
工業	21.8	21.8	21.8	22.5	-
建設業	6.9	6.8	6.6	5.6	-
商業および自動車修理業	14.3	14.1	14.1	14.2	-
	(以下において、合計=100)				
雇用構造(LFS(1)、15歳以上/15歳-89歳):					
農業	9.6	9.2	9.6	8.4	8.3
工業および建設業	31.8	32.1	31.7	30.9	30.8
サービス業	58.6	58.7	58.7	60.7	60.9
	(以下において、%)				
労働力率(LFS(2)、15歳-89歳)	56.0	56.0	55.8	57.8	58.0
雇用率(LFS(3)、20-64歳)	71.4	72.3	72.7	75.4	76.7
失業率(LFS(3)、15-74歳)	3.9	3.3	3.2	3.4	2.9
1人当たり労働生産性(EU27ヶ国=100(4))	-	79.5	82.0	82.8	-
CPI	1.6	2.3	3.4	5.1	14.4
コア・インフレーション	-	2.0	3.9	4.1	9.1

(以下において、百万ユーロ)

外貨準備高	102,268	114,511	125,622	146,576	156,455
	(以下において、対GDP比率(%))				
国際投資ポジション	(52.7)	(49.2)	(45.4)	(37.9)	(33.7)
CAB	(1.9)	(0.2)	2.5	(1.3)	(2.4)
非金融部門への融資:					
非金融企業	15.9	15.2	14.2	13.2	-
世帯	33.3	32.9	33.3	31.1	-

出典: EU統計局、NBP、ポーランド統計局

< 後 略 >

< 訂正前 >

a 現在の経済実績

2022年、ポーランド経済は(ウクライナにおける戦争の勃発とその影響に起因する)強い需給ショックのあおりを受けた。ウクライナにおける戦争は世界経済にも影響を及ぼし、COVID-19のパンデミックからの景気回復を図るポーランドおよび他の国々のさらなる足かせとなった。こうした逆風にもかかわらず、2022年中、ポーランド経済は順調に推移した。暫定値によると、実質GDPは、2021年の力強い回復を受けて、2022年に4.9%増加した。国内需要は、2021年には2020年比で8.4%増加したのに対し、2022年には5.5%増加した。家計消費は、好調な市場、減税およびウクライナからの避難民の家計支出の恩恵

を受けたが、同時に悲観的な消費者心理（全般的な不確実性やウクライナにおける戦争に関連するもの）、高いインフレ率およびNBPの名目金利の上昇によるマイナスの影響も受けた。2021年に6.3%増加した後、2022年には3.0%の増加となった。投資は、2021年には2.1%増加したのに対し、2022年には4.6%増加し、緩やかに改善した。純輸出が引き続き景気循環に逆行し、全体的なGDP成長にマイナスの影響を与えた一方で、在庫は再びGDPの成長に対してプラスに寄与した。粗付加価値の対GDP比率も2021年と比べて4.6%上昇し、産業部門に比較的大きな成長が見られた。

< 中 略 >

以下の表は、2022年までの5年間にに関する特定のマクロ経済的統計を示したものである。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 (暫定値)
	(以下において、実質成長率(%))				
GDP	5.9	4.5	(2.0)	6.9	<u>4.9</u>
総消費	4.4	4.1	(1.5)	5.8	<u>2.1</u>
個人消費	4.6	3.4	(3.4)	6.1	-
投資	12.6	6.2	(2.3)	1.2	<u>4.6</u>
	(以下において、GDP成長率への寄与(%ポイント))				
国内需要	6.1	3.2	(2.6)	8.0	<u>5.3</u>
純輸出	(0.2)	1.2	0.6	(1.1)	-
	(以下において、%)				
雇用成長率(LFS(1)、15-89歳)	0.6	0.0	(0.3)	2.6	0.5
失業率(LFS(1)、15-74歳)	3.9	3.3	3.2	3.4	2.9
CPI	1.6	2.3	3.4	5.1	14.4
NBP基準金利(年末現在)	1.50	1.50	0.10	1.75	6.75
	(以下において、対GDP比率(%))				
CAB	(1.9)	<u>0.2</u>	2.5	<u>1.4</u>	<u>(3.1)</u>

出典：ポーランド統計局、NBP、EU統計局、独自の計算

注記：

(1) LFS - 労働力調査 2021年に生じた手法の変更を踏まえて再計算されたデータ

以下の表は、当該期間における分野別のGDP構成（総GDPに占める割合）を記載したものである。

分野	(%)				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
農業、林業および漁業	<u>3.0</u>	2.4	2.4	2.6	2.2
工業	<u>22.3</u>	21.8	21.8	21.8	22.5
建設業	<u>6.5</u>	6.9	6.8	6.6	5.6

商業および自動車修理業	14.6	14.3	14.1	14.1	14.2
運輸業	6.2	6.5	6.3	5.9	5.6
宿泊および配膳業	1.3	1.2	1.3	1.0	1.2
情報通信業	3.6	3.7	3.7	4.0	4.3
金融・保険業	3.8	3.8	3.8	3.7	3.4
不動産業	4.3	4.2	5.0	5.1	4.8
専門的、科学のおよび技術的業務なら びに管理および支援サービス業務	7.8	8.0	8.0	8.1	7.7
公務および国防事業、強制社会保障事 業、教育事業ならびに保健衛生および 社会事業	12.7	13.1	13.1	13.6	13.9
芸術、娯楽およびレクリエーション、 その他サービス業、世帯事業ならびに 域外の組織および機関	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
粗付加価値	87.8	87.6	87.9	88.1	87.0
生産補助金控除後の生産税	12.2	12.4	12.1	11.9	13.0
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：ポーランド統計局

<訂正後>

a 現在の経済実績

2022年、ポーランド経済は（ウクライナにおける戦争の勃発とその影響に起因する）強い需給ショックのあおりを受けた。ウクライナにおける戦争は世界経済にも影響を及ぼし、COVID-19のパンデミックからの景気回復を図るポーランドおよび他の国々のさらなる足かせとなった。こうした逆風にもかかわらず、2022年中、ポーランド経済は順調に推移した。暫定値によると、実質GDPは、2021年の力強い回復を受けて、2022年に5.3%増加した。国内需要は、2021年には2020年比で8.4%増加したのに対し、2022年には5.5%増加した。家計消費は、好調な市場、減税およびウクライナからの避難民の家計支出の恩恵を受けたが、同時に悲観的な消費者心理（全般的な不確実性やウクライナにおける戦争に関連するもの）、高いインフレ率およびNBPの名目金利の上昇によるマイナスの影響も受けた。2021年に6.3%増加した後、2022年には3.0%の増加となった。投資は、2021年には2.1%増加したのに対し、2022年には4.6%増加し、緩やかに改善した。純輸出が引き続き景気循環に逆行し、全体的なGDP成長にマイナスの影響を与えた一方で、在庫は再びGDPの成長に対してプラスに寄与した。粗付加価値の対GDP比率も2021年と比べて4.6%上昇し、産業部門に比較的大きな成長が見られた。

< 中 略 >

以下の表は、2022年までの5年間にに関する特定のマクロ経済的統計を示したものである。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 (LFSを除いた暫定値)
	(以下において、実質成長率(%))				
GDP	5.9	4.5	(2.0)	6.9	5.3
総消費	4.4	4.1	(1.5)	5.8	4.1

個人消費	4.6	3.4	(3.4)	6.1	<u>5.3</u>
投資	12.6	6.2	(2.3)	1.2	<u>4.9</u>
(以下において、GDP成長率への寄与(%ポイント))					
国内需要	6.1	3.2	(2.6)	8.0	<u>5.1</u>
純輸出	(0.2)	1.2	0.6	(1.1)	<u>0.2</u>
(以下において、%)					
雇用成長率(LFS(1)、15-89歳)	0.6	0.0	(0.3)	2.6	0.5
失業率(LFS(1)、15-74歳)	3.9	3.3	3.2	3.4	2.9
CPI	1.6	2.3	3.4	5.1	14.4
NBP基準金利(年末現在)	1.50	1.50	0.10	1.75	6.75
(以下において、対GDP比率(%))					
CAB	(1.9)	<u>(0.2)</u>	2.5	<u>(1.3)</u>	<u>(2.4)</u>

出典：ポーランド統計局、NBP、EU統計局、独自の計算

注記：

(1) LFS - 労働力調査 2021年に生じた手法の変更を踏まえて再計算されたデータ

以下の表は、当該期間における分野別のGDP構成(総GDPに占める割合)を記載したものである。

分野	2018年	2019年	2020年	2021年	(%) 2022年 (年間 暫定値)
農業、林業および漁業	2.4	2.4	2.6	2.2	<u>2.8</u>
工業	21.8	21.8	21.8	22.5	<u>22.3</u>
建設業	6.9	6.8	6.6	5.6	<u>5.8</u>
商業および自動車修理業	14.3	14.1	14.1	14.2	<u>14.4</u>
運輸業	6.5	6.3	5.9	5.6	<u>6.1</u>
宿泊および配膳業	1.2	1.3	1.0	1.2	<u>1.3</u>
情報通信業	3.7	3.7	4.0	4.3	<u>4.4</u>
金融・保険業	3.8	3.8	3.7	3.4	<u>4.7</u>
不動産業	4.2	5.0	5.1	4.8	<u>4.8</u>
専門的、科学のおよび技術的業務なら びに管理および支援サービス業務	8.0	8.0	8.1	7.7	<u>7.8</u>
公務および国防事業、強制社会保障事 業、教育事業ならびに保健衛生および 社会事業	13.1	13.1	13.6	13.9	<u>13.0</u>
芸術、娯楽およびレクリエーション、 その他サービス業、世帯事業ならびに 域外の組織および機関	1.7	1.6	1.6	1.6	<u>1.7</u>
粗付加価値	87.6	87.9	88.1	87.0	<u>89.1</u>
生産補助金控除後の生産税	12.4	12.1	11.9	13.0	<u>10.9</u>
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	<u>100.0</u>

出典：ポーランド統計局

<訂正前>

b リスク

ポーランドのGDP成長率の主なリスク要因は、ウクライナにおけるロシアの攻撃（「第3.1.(1) 概要 - c 国際関係および地域協定 - ロシアによるウクライナへの攻撃およびポーランド」の項を参照。）および外的環境の状況、とりわけ他のEU諸国の経済状況に関連している。EUはロシアからの輸入を含むエネルギー商品の輸入に大きく依存しているため、ロシアからの原油、硬質炭および天然ガスの輸入停止の影響により、EU経済の先行きは相当の不確実性にさらされている。ポーランドは、ドイツのサプライチェーンへの参加等を通じてEUと貿易・金融面でのつながりが強いため、主要な貿易相手国において生じるショックの影響を受けやすい。ユーロ圏の成長率がさらに低下すれば、ポーランドの輸出や投資に悪影響が及び、ひいてはポーランドの経済成長にも悪影響が及ぶ可能性がある。短期的には、外的環境の下振れリスクは主に地政学的緊張の高まりと保護主義的政策に由来している。ロシアの軍事攻撃がさらに激化した場合、自動車産業等で使用するレアメタルを含むロシアおよびウクライナからの商品の輸入可能性にマイナスの影響が及ぶ可能性がある。このようなシナリオでは、ポーランドを含む世界経済におけるインフレのさらなる上昇や経済状況の悪化等、より大きなサプライチェーンの混乱も予想される。欧州以外の主要国で進められているマクロ経済政策に関する不確実性も、これらの要因に拍車をかけている。これには、インフレの上昇を受けて、ECBや米国連邦準備制度理事会が金融引締めを強化する可能性が含まれる。また、中国の景気回復は、COVID-19の感染拡大や不動産市場の危機の深刻化の影響で失速する可能性がある。その結果、ポーランドを含む他の国々への大きな波及効果が生じ、需要減退やサプライチェーン問題の再燃の可能性につながることも考えられる。さらに、EUの復興レジリエンス・ファシリティ（Recovery and Resilience Facility）からの資金調達の遅れに関連するリスクも存在する。かかる資金を調達できない場合、ポーランドの実質経済成長率は、今後数年間で平均0.5%ポイントから1.0%ポイント低下すると予想される。ただし、一部のプロジェクトは国内の資金源（ポーランド開発基金等）からの事前融資を受け、すでに着手されている。また、現在進行中の紛争は政治的な性質のものであり、EUおよびポーランドの各当局は妥結に向けて方策を講じている。

<訂正後>

b リスク

ポーランドのGDP成長率の主なリスク要因は、ウクライナにおけるロシアの攻撃（「第3.1.(1) 概要 - c 国際関係および地域協定 - ロシアによるウクライナへの攻撃およびポーランド」の項を参照。）および外的環境の状況、とりわけ他のEU諸国の経済状況に関連している。EUはロシアからの輸入を含むエネルギー商品の輸入に大きく依存しているため、ロシアからの原油、硬質炭および天然ガスの輸入停止の影響により、EU経済の先行きは相当の不確実性にさらされている。ポーランドは、ドイツのサプライチェーンへの参加等を通じてEUと貿易・金融面でのつながりが強いため、主要な貿易相手国において生じるショックの影響を受けやすい。ユーロ圏の成長率がさらに低下すれば、ポーランドの輸出や投資に悪影響が及び、ひいてはポーランドの経済成長にも悪影響が及ぶ可能性がある。短期的には、外的環境の下振れリスクは主に地政学的緊張の高まりと保護主義的政策に由来している。ロシアの軍事攻撃がさらに激化した場合、自動車産業等で使用するレアメタルを含むロシアおよびウクライナからの商品の輸入可能性にマイナスの影響が及ぶ可能性がある。このようなシナリオでは、ポーランドを含む世界経済におけるインフレのさらなる上昇や経済状況の悪化等、より大きなサプライチェーンの混乱も予想される。欧州以外の主要国で進められているマクロ経済政策に関する不確実性も、これらの要因に拍車をかけている。これには、インフレの上昇を受けて、ECBや米国連邦準備制度理事会が金融引締めを強化する

可能性が含まれる。また、中国の景気回復は、COVID-19の感染拡大や不動産市場の危機の深刻化の影響で失速する可能性がある。その結果、ポーランドを含む他の国々への大きな波及効果が生じ、需要減退やサプライチェーン問題の再燃の可能性につながることも考えられる。さらに、EUの復興レジリエンス・ファシリティ（Recovery and Resilience Facility）からの資金調達の遅れに関連するリスクも存在する。ただし、一部のプロジェクトは国内の資金源（ポーランド開発基金等）からの事前融資を受け、すでに着手されている。また、現在進行中の紛争は政治的な性質のものであり、EUおよびポーランドの各当局は妥結に向けて方策を講じている。

<訂正前>

c 対内直接投資

ポーランドへの対内直接投資

<前 略>

以下の表は、当該期間に関するポーランドへの対内直接投資を表している。

(単位：百万ユーロ)

対内直接投資の構成要素

	株式	収益の再投資	債券類	合計(純額)
2015年	5,229	6,966	1,563	13,758
2016年	1,776	8,549	3,855	14,181
2017年	(938)	9,172	(92)	8,142
2018年	4,197	8,250	1,108	13,555
2019年	2,575	10,188	(695)	12,069
2020年	3,910	10,511	(1,089)	13,332
2021年	<u>4,253</u>	<u>16,429</u>	<u>4,156</u>	<u>24,837</u>
2022年	<u>5,599</u>	<u>13,797</u>	<u>5,935</u>	<u>25,332</u>

出典：NBP

2022年、ポーランドへの対内直接投資は253.32億ユーロ（純額）となった。EU諸国からの対内直接投資は210.17億ユーロで、ルクセンブルクおよびドイツからの直接投資が中心であった。EU以外の国からの対内直接投資は4,315百万ユーロ（純額）で、韓国からの直接投資が最大であった。2022年における対内直接投資は、（ ）137.97億ユーロの収益の再投資、（ ）5,599百万ユーロの株式の純流入、および（ ）5,935百万ユーロの債券類に対する資本（その他の資本）の純流出に起因するものであった。

<後 略>

<訂正後>

c 対内直接投資

ポーランドへの対内直接投資

<前 略>

以下の表は、当該期間に関するポーランドへの対内直接投資を表している。

(単位：百万ユーロ)

	対内直接投資の構成要素			
	株式	収益の再投資	債券類	合計(純額)
2015年	5,229	6,966	1,563	13,758
2016年	1,776	8,549	3,855	14,181
2017年	(938)	9,172	(92)	8,142
2018年	4,197	8,250	1,108	13,555
2019年	2,575	10,188	(695)	12,069
2020年	3,910	10,511	(1,089)	13,332
2021年	<u>4,880</u>	<u>15,970</u>	<u>3,869</u>	<u>24,719</u>
2022年	<u>6,146</u>	<u>16,166</u>	<u>7,619</u>	<u>29,931</u>

出典：NBP

2022年、ポーランドへの対内直接投資は299.31億ユーロ（純額）となった。EU諸国からの対内直接投資は248.53億ユーロで、オランダ、ルクセンブルクおよびドイツからの直接投資が中心であった。EU以外の国からの対内直接投資は5,078百万ユーロ（純額）で、韓国からの直接投資が最大であった。2022年における対内直接投資は、（ ）161.66億ユーロの収益の再投資、（ ）7,619百万ユーロの債券類に対する資本（その他の資本）の純流出、および（ ）6,146百万ユーロの株式の純流入に起因するものであった。

< 後 略 >

(3) 【貿易及び国際収支】

< 訂正前 >

a 国際収支¹

< 前 略 >

ポーランドの経常収支は、2019年には1,247百万ユーロの赤字となった。経常収支は、2020年に128.11億ユーロの黒字となり、2021年および2022年にはそれぞれ8,261百万ユーロおよび195.05億ユーロの赤字となった。2019年の国際収支の統計に基づく財貨の貿易の赤字は、4,356百万ユーロであった。2020年の財貨の貿易の収支は、6,975百万ユーロの黒字となった。2021年および2022年には、財貨の貿易の収支は、それぞれ7,620百万ユーロおよび242.47億ユーロの赤字であった。対外収支の黒字の主な要因は、サービス収支の黒字であった。

2019年および2020年において、貿易収支は、輸出の増加ペースが輸入のそれを上回ったことで改善した。2021年には、財貨の純輸出は、輸入の増加ペースが輸出のそれを上回ったことで減少した。同様に、2022年の貿易収支は、輸入の増加ペースが輸出のそれを上回った結果、2021年比で悪化した。2021年には、輸出額および輸入額は、2020年比でそれぞれ19.5%および27.0%増加した。2022年には、輸出額および輸入額は、2021年比でそれぞれ21.5%および27.0%増加した。

直接投資は、資産負債原則に従って国際収支に表示されている。2019年には、直接投資の負債側における取引の収支は、156.62億ユーロの黒字となった。2020年および2021年の収支も、それぞれ166.50億ユーロおよび313.51億ユーロの黒字となった。2022年の国際収支では、327.74億ユーロの資本流入が見られた。2021年中の直接投資の収支の黒字は、株式・投資ファンド持分に関する取引の収支が208.16億ユーロの黒字となったことによるものであった。債券類に関する収支も、105.35億ユーロの黒字となった。2022年の直接投資負債の収支は、株式・投資ファンド持分の純流入が221.02億ユーロの黒字となったこと、また、債券類に対する資本の純流入が106.72億ユーロとなったことの影響を受けた。

1 国際収支は、IMFが国際収支・国際投資ポジションマニュアル（BPM6）において概説した基準に従って作成されている。欧州レベルでは、欧州中央銀行と欧州委員会はいずれも、関連法により規制される各々の報告要件を改定した。変更内容については、Information on changes in the statistics of the balance of payments and international investment position in 2014 ([http://www.nbp.pl/homen.aspx?f=/en/aktualnosci/2014/Revision BoP IIP 2014.html](http://www.nbp.pl/homen.aspx?f=/en/aktualnosci/2014/Revision%20BoP%20IIP%202014.html))に記載されている。

以下の表は、当該年度におけるポーランドの国際収支および関連統計データを記載している。

(単位：百万ユーロ)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 (暫定値)
経常収支	(9,635)	(1,247)	12,811	(8,261)	(19,505)
貿易収支	(11,251)	(4,356)	6,975	(7,620)	(24,247)
財貨：輸出(f.o.b.)	205,172	220,304	220,546	263,587	320,298
財貨：輸入(f.o.b.)	216,423	224,660	213,571	271,207	344,545
サービス収支	21,444	24,071	22,974	26,786	36,496
サービス収支：受取	57,951	62,946	58,291	68,695	91,104
サービス収支：支払	36,507	38,875	35,317	41,909	54,608
第1次所得収支	(21,016)	(22,230)	(19,979)	(27,049)	(29,676)
第1次所得収支：受取	12,391	12,749	11,059	12,429	13,840

第1次所得収支：支払	33,407	34,979	31,038	<u>39,478</u>	<u>43,516</u>
第2次所得収支	1,188	1,268	2,841	(378)	(2,078)
第2次所得収支：受取	8,395	9,026	11,260	9,585	<u>10,675</u>
第2次所得収支：支払	7,207	7,758	8,419	9,963	<u>12,753</u>
資本収支	<u>7,930</u>	<u>8,219</u>	<u>7,318</u>	<u>4,011</u>	<u>1,968</u>
資本収支：受取	<u>9,292</u>	<u>9,256</u>	<u>10,411</u>	<u>10,022</u>	<u>8,233</u>
資本収支：支払	<u>1,362</u>	<u>1,037</u>	<u>3,093</u>	<u>6,011</u>	<u>6,265</u>
金融収支	(389)	5,312	17,912	<u>(3,770)</u>	<u>(16,007)</u>
直接投資資産	1,986	4,804	4,132	<u>7,960</u>	<u>6,804</u>
直接投資負債	16,150	15,662	16,650	<u>31,351</u>	<u>32,774</u>
ポートフォリオ投資資産	488	(273)	(3,447)	<u>4,166</u>	<u>3,002</u>
株式	(1,098)	(691)	(6,083)	<u>4,040</u>	<u>(1,080)</u>
債券	1,586	418	2,636	<u>126</u>	<u>4,082</u>
ポートフォリオ投資負債	(3,252)	(11,084)	(10,009)	<u>(5,416)</u>	<u>5,759</u>
株式	783	294	(3,141)	<u>580</u>	<u>(1,114)</u>
債券	(4,035)	(11,378)	(6,868)	<u>(5,996)</u>	<u>6,873</u>

その他投資資産	5,104	1,319	12,982	<u>10,605</u>	<u>17,401</u>
金融当局	0	(3)	3	39	4
中央政府および 地方政府	865	901	2,121	(1,277)	(752)
通貨金融機関 (中央銀行を除く)	2,862	(673)	(447)	7,282	14,701
その他部門	1,377	1,094	11,305	<u>4,561</u>	<u>3,448</u>
その他投資負債	193	3,922	4,105	<u>13,475</u>	<u>17,627</u>
金融当局	1,865	1,544	501	2,368	3,735
中央政府および 地方政府	(894)	(766)	2,963	<u>6,233</u>	<u>3,534</u>
通貨金融機関 (中央銀行を除く)	(3,095)	(3,207)	441	(1,114)	5,519
その他部門	2,317	6,351	200	<u>5,988</u>	<u>4,839</u>
金融派生商品	(1,104)	(1,248)	(924)	<u>(2,998)</u>	<u>53</u>
外貨準備高	6,228	9,210	15,915	15,907	12,893
誤差脱漏	<u>1,316</u>	<u>(1,660)</u>	<u>(2,217)</u>	<u>480</u>	<u>1,530</u>

出典：NBP

<訂正後>

a 国際収支¹

<前 略>

ポーランドの経常収支は、2019年には1,247百万ユーロの赤字となった。経常収支は、2020年に128.11億ユーロの黒字となり、2021年および2022年にはそれぞれ7,398百万ユーロおよび157.16億ユーロの赤字となった。2019年の国際収支の統計に基づく財貨の貿易の赤字は、4,356百万ユーロであった。2020年の財貨の貿易の収支は、6,975百万ユーロの黒字となった。2021年および2022年には、財貨の貿易の収支は、それぞれ7,682百万ユーロおよび242.74億ユーロの赤字であった。対外収支の黒字の主な要因は、サービス収支の黒字であった。

2019年および2020年において、貿易収支は、輸出の増加ペースが輸入のそれを上回ったことで改善した。2021年には、財貨の純輸出は、輸入の増加ペースが輸出のそれを上回ったことで減少した。同様に、2022年の貿易収支は、輸入の増加ペースが輸出のそれを上回った結果、2021年比で悪化した。2021年には、輸出額および輸入額は、2020年比でそれぞれ19.5%および27.0%増加した。2022年には、輸出額および輸入額は、2021年比でそれぞれ22.2%および27.7%増加した。

直接投資は、資産負債原則に従って国際収支に表示されている。2019年には、直接投資の負債側における取引の収支は、156.62億ユーロの黒字となった。2020年および2021年の収支も、それぞれ166.50億ユーロおよび305.52億ユーロの黒字となった。2022年の国際収支では、346.03億ユーロの資本流入が見られた。2021年中の直接投資の収支の黒字は、株式・投資ファンド持分に関する取引の収支が207.70億ユーロの黒字となったことによるものであった。債券類に関する収支も、9,782百万ユーロの黒字となった。2022年の直接投資負債の収支は、株式・投資ファンド持分の純流入が223.00億ユーロの黒字となったこと、また、債券類に対する資本の純流入が123.03億ユーロとなったことの影響を受けた。

¹ 国際収支は、IMFが国際収支・国際投資ポジションマニュアル（BPM6）において概説した基準に従って作成されている。欧州レベルでは、欧州中央銀行と欧州委員会はいずれも、関連法により規制される各々の報告要件を改定した。変更内容については、Information on changes in the statistics of the balance of payments and international investment

position in 2014 ([http://www.nbp.pl/homen.aspx?f=/en/aktualnosci/2014/Revision BoP IIP 2014.html](http://www.nbp.pl/homen.aspx?f=/en/aktualnosci/2014/Revision%20BoP%20IIP%202014.html))に記載されている。

以下の表は、当該年度におけるポーランドの国際収支および関連統計データを記載している。

(単位：百万ユーロ)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 (第1四半期- 第2半期)
経常収支	(9,635)	(1,247)	12,811	(7,398)	(15,716)	6,270
貿易収支	(11,251)	(4,356)	6,975	(7,682)	(24,274)	5,968
財貨：輸出(f.o.b.)	205,172	220,304	220,546	263,570	322,056	169,919
財貨：輸入(f.o.b.)	216,423	224,660	213,571	271,252	346,330	163,951
サービス収支	21,444	24,071	22,974	26,781	36,497	19,116
サービス収支：受取	57,951	62,946	58,291	68,695	90,867	46,401
サービス収支：支払	36,507	38,875	35,317	41,914	54,370	27,285
第1次所得収支	(21,016)	(22,230)	(19,979)	(26,119)	(25,840)	(17,501)
第1次所得収支：受取	12,391	12,749	11,059	12,792	18,073	8,321
第1次所得収支：支払	33,407	34,979	31,038	38,911	43,913	25,822
第2次所得収支	1,188	1,268	2,841	(378)	(2,099)	(1,313)
第2次所得収支：受取	8,395	9,026	11,260	9,585	10,624	5,069
第2次所得収支：支払	7,207	7,758	8,419	9,963	12,723	6,382
資本収支	7,978	8,885	9,296	4,228	3,297	(2,592)
資本収支：受取	10,370	12,060	13,804	14,477	14,125	6,880
資本収支：支払	2,392	3,175	4,508	10,249	10,828	9,472
金融収支	(389)	5,312	17,912	(2,578)	(11,902)	3,808
直接投資資産	1,986	4,804	4,132	8,575	10,680	2,207
直接投資負債	16,150	15,662	16,650	30,552	34,603	13,364
ポートフォリオ投資資産	488	(273)	(3,447)	4,197	3,107	7,347
株式	(1,098)	(691)	(6,083)	4,070	(974)	1,073
債券	1,586	418	2,636	127	4,081	6,274
ポートフォリオ投資負債	(3,252)	(11,084)	(10,009)	(5,727)	5,736	7,125
株式	783	294	(3,141)	525	(1,132)	215
債券	(4,035)	(11,378)	(6,868)	(6,252)	6,868	6,910

その他投資資産	5,104	1,319	12,982	<u>10,777</u>	<u>18,783</u>	<u>5,781</u>
金融当局	0	(3)	3	39	4	74
中央政府および 地方政府	865	901	2,121	(1,277)	(695)	(2,365)
通貨金融機関 (中央銀行を除く)	2,862	(673)	(447)	7,282	14,703	7,660
その他部門	1,377	1,094	11,305	<u>4,733</u>	<u>4,771</u>	<u>412</u>
その他投資負債	193	3,922	4,105	<u>14,220</u>	<u>16,502</u>	<u>5,385</u>
金融当局	1,865	1,544	501	2,368	3,735	3,294
中央政府および 地方政府	(894)	(766)	2,963	<u>6,231</u>	<u>3,535</u>	<u>(492)</u>
通貨金融機関 (中央銀行を除く)	(3,095)	(3,207)	441	(1,114)	5,519	<u>1,151</u>
その他部門	2,317	6,351	200	<u>6,735</u>	<u>3,713</u>	<u>1,432</u>
金融派生商品	(1,104)	(1,248)	(924)	<u>(2,989)</u>	<u>(524)</u>	<u>1,184</u>
外貨準備高	6,228	9,210	15,915	15,907	12,893	<u>13,163</u>
誤差脱漏	<u>1,268</u>	<u>(2,326)</u>	<u>(4,195)</u>	<u>592</u>	<u>517</u>	<u>130</u>

出典：NBP

< 訂正前 >

b 外国貿易

2015年、2016年、2017年、2018年、2019年、2020年および2021年には、輸出がそれぞれGDPの47.5%、50.3%、52.1%、52.7%、53.2%、53.0%および57.9%を占めた。一方で、輸入は2015年、2016年、2017年、2018年、2019年、2020年および2021年にそれぞれGDPの45.4%、47.3%、49.2%、50.7%、49.5%、47.3%および54.5%を占めた。

貿易の焦点

2020年には、EU諸国との貿易は、ポーランドの輸出の74.06%、輸入の55.43%を占めた。なかでもドイツがポーランドの最大貿易相手国であり、輸出の28.68%、輸入の20.93%を占めていた。同時期におけるその他のEU諸国との貿易は、輸出の45.33%、輸入の34.50%を占めていた。

以下の表は、当該年度のポーランドの輸出入先地域を割合で示したものである。

	(%)									
	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年 (暫定値)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
先進国：										
ドイツ	28.2	22.6	27.7	21.9	29.0	21.9	28.8	20.9	27.8	20.2
英国	6.2	2.4	6.0	2.3	5.7	2.1	5.0	1.6	4.9	1.8
その他のEU諸国	46.2	33.8	46.3	31.6	45.1	33.5	46.3	33.2	47.8	31.1
その他の先進国	6.5	7.1	6.8	10.0	6.5	7.6	6.3	7.0	6.7	9.0
先進国合計	<u>87.1</u>	<u>65.9</u>	<u>86.8</u>	<u>65.8</u>	<u>86.3</u>	<u>65.1</u>	<u>86.4</u>	<u>62.7</u>	<u>87.2</u>	<u>62.1</u>
中・東欧諸国：										
CEFTA(1)	0.7	0.4	0.7	0.4	0.5	0.5	0.6	0.4	0.7	0.5

ロシア	3.0	7.1	3.1	6.1	3.0	4.4	2.8	5.9	1.4	4.2
その他の中・ 東欧諸国(2)	2.1	1.4	2.2	1.3	2.5	1.2	2.3	1.6	2.8	1.6
中・東欧諸国合計	5.8	8.9	6.0	7.8	6.0	6.1	5.7	7.9	4.9	6.3
発展途上国	7.1	25.2	7.2	26.4	7.7	28.8	7.9	29.4	7.9	31.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：ポーランド統計局

注記：

- (1) 2006年、中欧自由貿易協定（CEFTA）は、ブルガリア、ルーマニア、クロアチアおよび北マケドニアによって構成されていた。2007年5月1日から2013年7月までは、CEFTAは、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、北マケドニア、モルドバ、モンテネグロ、セルビアおよびコソボにより構成されていた。2013年7月1日をもって、クロアチアは、EU加盟に伴いCEFTAを離脱した。
- (2) 「その他の中・東欧諸国」には旧ソビエト社会主義共和国連邦の欧州諸国が含まれる。

貿易構造

< 中 略 >

以下の表は、当該年度におけるポーランドの輸出品内訳（税関のデータおよび標準国際貿易商品分類に基づく。）を示している。

	2018年		2019年		2020年		2021年		2021年(暫定値)	
	(百万 ユーロ)	(%)								
天然資源関連品：										
食料品および動物	24,130.5	10.8	25,542.1	10.7	27,184.5	10.7	30,162.0	10.4	38,877.5	11.3
飲料およびタバコ	4,223.3	1.9	4,633.9	1.9	5,337.4	2.0	5,338.3	1.9	5,593.2	1.6
非食品原材料 (燃料を除く)	5,184.1	2.3	5,336.6	2.2	5,215.1	2.2	6,872.0	2.4	7,730.2	2.2
鉱物性燃料、潤滑油 その他これらに類するもの	5,759.0	2.5	5,023.5	2.1	3,557.2	2.1	5,967.5	2.1	12,963.3	3.8
動植物性油脂	262.8	0.1	335.5	0.1	413.5	0.1	629.9	0.2	1,203.9	0.4
小計	39,559.7	17.6	40,871.6	17.0	41,707.7	17.1	48,969.7	17.0	66,368.1	19.3
加工品：										
化学工業製品	20,070.9	9.0	21,627.1	9.1	23,114.0	9.1	28,017.3	9.7	33,956.0	9.9
原材料別製品	41,742.6	18.7	43,232.4	18.2	42,077.6	18.2	52,730.5	18.3	62,743.2	18.2
機械類および輸送機器類	83,395.9	37.3	90,665.4	38.1	89,891.9	38.1	106,873.7	37.1	123,283.6	35.9
雑製品	38,395.9	17.2	41,068.0	17.3	42,609.7	17.2	50,967.4	17.7	56,218.9	16.3
未分類製品	431.5	0.2	683.2	0.3	479.4	0.3	586.9	0.2	1,257.4	0.4
小計	184,036.8	82.4	197,276.1	83.0	198,172.6	82.6	239,175.8	83.0	277,459.1	80.7
合計	223,596.4	100.0	238,147.5	100.0	239,880.3	100.0	288,145.5	100.0	343,827.2	100.0

出典：ポーランド統計局

以下の表は、当該年度におけるポーランドの輸入品内訳（税関のデータおよび標準国際貿易商品分類に基づく。）を示している。

	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年(暫定値)	
	(百万ユーロ)	(%)	(百万ユーロ)	(%)	(百万ユーロ)	(%)	(百万ユーロ)	(%)	(百万ユーロ)	(%)
天然資源関連品：										
食料品および動物	15,918.4	7.0	16,898.0	7.1	17,823.4	7.8	19,341.3	6.7	24,130.6	6.6
飲料およびタバコ	1,632.0	0.7	1,833.5	0.8	2,130.1	0.9	2,214.3	0.8	2,584.3	0.7
非食品原材料 (燃料を除く)	6,989.8	3.1	6,858.4	2.9	6,422.9	2.8	8,507.7	2.9	10,673.0	2.9
鉱物性燃料、潤滑油 その他これらに類するもの	19,235.3	8.4	17,893.1	7.6	11,901.7	5.2	17,710.5	6.1	35,827.4	9.9
動植物性油脂	803.5	0.4	873.0	0.4	1,060.2	0.4	1,463.3	0.5	2,459.5	0.7
小計	44,579.0	19.6	44,356.0	18.8	39,338.3	17.1	49,237.1	17.0	75,674.8	20.8
加工品：										
化学工業製品	31,139.8	13.6	32,058.1	13.5	33,442.5	14.6	42,598.4	14.7	52,127.0	14.3
原材料別製品	39,909.4	17.4	39,193.7	16.5	37,822.6	16.4	51,029.2	17.6	59,403.5	16.3
機械類および輸送機器類	79,455.2	34.8	86,283.0	36.4	83,191.5	36.3	99,876.6	34.5	112,185.5	30.9
雑製品	29,553.1	13.0	31,433.5	13.3	33,405.1	14.6	39,942.4	13.8	47,681.4	13.1
未分類製品	3,535.9	1.6	3,651.5	1.5	2,173.9	1.0	6,922.4	2.4	16,587.8	4.6
小計	183,593.4	80.4	192,619.8	81.2	190,035.6	82.9	240,369.0	83.0	287,985.2	79.2
合計	228,172.3	100.0	236,976.0	100.0	229,373.8	100.0	289,606.1	100.0	363,660.1	100.0

出典：ポーランド統計局

< 後 略 >

< 訂正後 >

b 外国貿易

2015年、2016年、2017年、2018年、2019年、2020年、2021年および2022年には、輸出がそれぞれGDPの47.5%、50.3%、52.1%、52.7%、53.2%、53.0%、57.7%および62.7%（暫定値）を占めた。一方で、輸入は2015年、2016年、2017年、2018年、2019年、2020年、2021年および2022年にそれぞれGDPの45.4%、47.3%、49.2%、50.7%、49.5%、47.3%、54.4%および61.2%（暫定値）を占めた。

貿易の焦点

2022年には、EU諸国との貿易は、ポーランドの輸出の75.8%、輸入の51.4%を占めた。なかでもドイツがポーランドの最大貿易相手国であり、輸出の27.9%、輸入の20.2%を占めていた。同時期におけるその他のEU諸国との貿易は、輸出の47.9%、輸入の31.2%を占めていた。

以下の表は、当該年度のポーランドの輸出入先地域を割合で示したものである。

(%)

	2018年		2019年		2020年		2021年(1)		2022年(1)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
先進国：										
ドイツ	28.2	22.6	27.7	21.9	29.0	21.9	28.8	20.9	27.9	20.2
英国	6.2	2.4	6.0	2.3	5.7	2.1	5.0	1.6	4.9	1.8
その他のEU諸国	46.2	33.8	46.3	33.9	45.1	33.5	46.3	33.2	47.9	31.2
その他の先進国	6.5	7.1	6.8	7.7	6.5	7.6	6.3	7.0	6.6	9.0
先進国合計	87.1	65.9	86.8	65.8	86.3	65.1	86.4	62.7	87.3	62.2
中・東欧諸国：										
CEFTA(2)	0.7	0.4	0.7	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	0.7	0.5
ロシア	3.0	7.1	3.1	6.1	3.0	4.4	2.8	5.9	1.4	4.2
その他の中・東欧諸国(3)	2.1	1.4	2.2	1.3	2.5	1.2	2.3	1.5	2.7	1.5
中・東欧諸国合計	5.8	8.9	6.0	7.8	6.0	6.1	5.7	7.9	4.8	6.2
開発途上国	7.1	25.2	7.2	26.4	7.7	28.8	7.9	29.4	7.9	31.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：ポーランド統計局

注記：

- (1) 英国を除いたEU諸国。
- (2) CEFTAは、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア、モルドバ、モンテネグロ、セルビアおよび Kosovo により構成されていた。
- (3) 「その他の中・東欧諸国」には旧ソビエト社会主義共和国連邦の欧州諸国が含まれる。

貿易構造

< 中 略 >

以下の表は、当該年度におけるポーランドの輸出品内訳（税関のデータおよび標準国際貿易商品分類に基づく。）を示している。

	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	(百万 ユーロ)	(%)								
天然資源関連品：										
食料品および動物	24,130.5	10.8	25,542.1	10.7	27,184.5	11.3	30,162.0	10.5	39,052.5	11.3
飲料およびタバコ	4,223.3	1.9	4,633.9	2.0	5,337.4	2.2	5,338.3	1.9	5,598.5	1.6
非食品原材料 (燃料を除く)	5,184.1	2.3	5,336.6	2.2	5,215.1	2.2	6,872.0	2.4	7,816.3	2.3
鉱物性燃料、潤滑油 その他これらに類するもの	5,759.0	2.5	5,023.5	2.1	3,557.2	1.5	5,967.5	2.1	12,974.7	3.8
動植物性油脂	262.8	0.1	335.5	0.1	413.6	0.2	629.9	0.2	1,221.3	0.4
小計	39,559.7	17.6	40,871.6	17.1	41,707.8	17.4	48,969.7	17.0	66,663.2	19.3
加工品：										
化学工業製品	20,070.9	9.0	21,627.1	9.1	23,114.0	9.6	28,017.3	9.7	34,021.5	9.8
原材料別製品	41,742.6	18.7	43,232.4	18.2	42,077.6	17.5	52,730.5	18.3	62,839.8	18.1
機械類および輸送機器類	83,395.9	37.3	90,665.4	38.1	89,891.9	37.5	106,873.7	37.1	124,333.1	35.9
雑製品	38,395.9	17.2	41,068.0	17.2	42,609.7	17.8	50,967.4	17.7	57,031.2	16.5
未分類製品	431.5	0.2	683.2	0.3	479.4	0.2	586.9	0.2	1,331.8	0.4
小計	183,605.3	82.2	196,592.9	82.6	198,172.5	82.6	239,175.8	83.0	279,557.5	80.7
合計	223,596.4	100.0	238,147.5	100.0	239,880.3	100.0	288,145.5	100.0	346,220.7	100.0

出典：ポーランド統計局

以下の表は、当該年度におけるポーランドの輸入品内訳（税関のデータおよび標準国際貿易商品分類に基づく。）を示している。

	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	(百万 ユーロ)	(%)								
天然資源関連品：										
食料品および動物	15,918.4	7.0	16,729.3	7.1	17,823.4	7.8	19,341.3	6.7	24,271.7	6.6
飲料およびタバコ	1,632.0	0.7	1,821.7	0.8	2,130.1	0.9	2,214.3	0.8	2,591.1	0.7
非食品原材料 (燃料を除く)	6,989.8	3.1	6,819.4	2.9	6,422.9	2.8	8,507.7	2.9	10,709.7	2.9
鉱物性燃料、潤滑油 その他これらに類するもの	19,235.3	8.4	17,878.3	7.6	11,901.7	5.2	17,710.5	6.1	35,849.0	9.8
動植物性油脂	803.5	0.3	859.8	0.4	1,060.2	0.4	1,463.3	0.5	2,460.6	0.7
小計	44,579.0	19.5	44,108.5	18.9	38,856.9	17.1	49,237.1	17.0	75,882.0	20.7
加工品：										

化学工業製品	31,139.8	13.6	<u>31,704.7</u>	13.5	33,442.5	14.6	42,598.4	14.7	<u>52,413.7</u>	14.3
原材料別製品	39,909.4	<u>17.5</u>	<u>38,466.3</u>	16.5	37,822.6	16.4	51,029.2	17.6	<u>59,745.4</u>	16.3
機械類および輸送機器類	79,455.2	34.8	<u>85,025.7</u>	36.4	83,191.5	36.3	<u>99,876.6</u>	34.5	<u>113,175.5</u>	30.9
雑製品	29,553.1	13.0	<u>31,074.5</u>	13.3	33,405.1	14.6	39,942.4	13.8	<u>48,387.3</u>	<u>13.2</u>
未分類製品	3,535.9	1.6	<u>3,651.6</u>	1.5	2,173.9	1.0	6,922.4	2.4	<u>16,603.7</u>	<u>4.5</u>
小計	<u>180,057.5</u>	<u>78.9</u>	<u>186,271.2</u>	<u>79.6</u>	<u>186,673.4</u>	82.9	240,369.0	83.0	<u>290,325.6</u>	<u>79.3</u>
合計	<u>228,172.3</u>	100.0	<u>234,028.0</u>	100.0	229,373.8	100.0	289,606.1	100.0	<u>366,207.6</u>	100.0

出典：ポーランド統計局

< 後 略 >

(4) 【通貨・金融制度】

<訂正前>

b マネー・サプライおよび公定歩合

<前 略>

金融政策の実施

<前 略>

以下の表は、NBPが2013年以降設定した金利の詳細とその変動を示している。

効力発生日	ロンバード ・レート	基準金利	預金金利	(%)
2013年 1月10日	5.50	4.00	2.50	
2013年 2月 7日	5.25	3.75	2.25	
2013年 3月 7日	4.75	3.25	1.75	
2013年 5月 8日	4.50	3.00	1.50	
2013年 6月 6日	4.25	2.75	1.25	
2013年 7月 4日	4.00	2.50	1.00	
2014年10月 9日	3.00	2.00	1.00	
2015年 3月 4日	2.50	1.50	0.50	
2020年 3月18日	1.50	1.00	0.50	
2020年 4月 9日	1.00	0.50	0.00	
2020年 5月29日	0.50	0.10	0.00	
2021年10月 7日	1.00	0.50	0.00	
2021年11月 4日	1.75	1.25	0.75	
2021年12月 9日	2.25	1.75	1.25	
2022年 1月 5日	2.75	2.25	1.75	
2022年 2月 9日	3.25	2.75	2.25	
2022年 3月 9日	4.00	3.50	3.00	
2022年 4月 7日	5.00	4.50	4.00	
2022年 5月 6日	5.75	5.25	4.75	
2022年 6月 9日	6.50	6.00	5.50	
2022年 7月 8日	7.00	6.50	6.00	
2022年 9月 8日	7.25	6.75	6.25	

出典：NBP

<後 略>

<訂正後>

b マネー・サプライおよび公定歩合

<前 略>

金融政策の実施

< 前 略 >

以下の表は、NBPが2013年以降設定した金利の詳細とその変動を示している。

効力発生日	ロンバード ・レート	基準金利	預金金利	(%)
2013年1月10日	5.50	4.00	2.50	
2013年2月7日	5.25	3.75	2.25	
2013年3月7日	4.75	3.25	1.75	
2013年5月8日	4.50	3.00	1.50	
2013年6月6日	4.25	2.75	1.25	
2013年7月4日	4.00	2.50	1.00	
2014年10月9日	3.00	2.00	1.00	
2015年3月4日	2.50	1.50	0.50	
2020年3月18日	1.50	1.00	0.50	
2020年4月9日	1.00	0.50	0.00	
2020年5月29日	0.50	0.10	0.00	
2021年10月7日	1.00	0.50	0.00	
2021年11月4日	1.75	1.25	0.75	
2021年12月9日	2.25	1.75	1.25	
2022年1月5日	2.75	2.25	1.75	
2022年2月9日	3.25	2.75	2.25	
2022年3月9日	4.00	3.50	3.00	
2022年4月7日	5.00	4.50	4.00	
2022年5月6日	5.75	5.25	4.75	
2022年6月9日	6.50	6.00	5.50	
2022年7月8日	7.00	6.50	6.00	
2022年9月8日	7.25	6.75	6.25	
<u>2023年9月7日</u>	<u>6.50</u>	<u>6.00</u>	<u>5.50</u>	
<u>2023年10月5日</u>	<u>6.25</u>	<u>5.75</u>	<u>5.25</u>	

出典：NBP

< 後 略 >

(5) 【財政】

<訂正前>

財政制度および税制

<前 略>

ポーランドが用いる方式は、以下の2点においてESA2010と大きく異なる。

- ・ ESA2010の下では歳入および歳出は発生主義に基づき算出される一方、ポーランドの方式は現金主義による。
- ・ 両方式間では公共部門の定義の範囲が異なる。例えば、国立商業銀行（BGK）の年次報告に基づき設定されている基金（すなわち、COVID-19対策基金、国道基金および鉄道基金）およびいくつかの企業（鉄道インフラの維持および開発を担うPKP PLP社等）は、ポーランドの方式では除外されるが、ESA2010では含まれる。

<中 略>

歳出安定化規則についても、同様のアプローチが取られた。歳出安定化規則では、緊急時における免責条項の適用が認められている。EUレベルおよび国内での免責条項の発動は、財政政策を拡大し、経済の保護およびCOVID-19による影響の緩和のための措置を導入するものであった。COVID-19のパンデミックによる2020年の景気後退からの回復を支援するため、欧州委員会は、免責条項の適用を2021年および2022年まで延長した。2022年には、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした経済見通しの不確実性の高まりおよび大きな下振れリスク、ならびにかつてないエネルギー価格の高騰等により、免責条項の適用は2023年まで延長された。

2021年の財務実績

中央統計局の推計によると、2022年の財政赤字（ESA2010方式に基づく。）は、1,151億ズウォティ（GDP比3.7%）であった。これは、2021年と比べて約1.9%ポイントの悪化を意味する。一般政府部門の財政赤字が増加したのは、当該部門の歳入がGDP比で約2.5%ポイント減少（インフレ防止シールドおよび低税金プログラムによる税制改正の大きな影響による。）し、同時に歳出が約0.6%ポイント減少したためである。2022年には、（ウクライナにおける戦争によりポーランドが保護を保証した）ウクライナ国民への援助と支援を目的とする活動も実施された。

一般政府部門の財政赤字の要因は、以下のとおりである。

- ・ 中央政府サブセクターの赤字：GDP比3.3%（1,017億ズウォティ）
- ・ 地方政府サブセクターの赤字：GDP比0.4%（128億ズウォティ）
- ・ 社会保障サブセクターの赤字：GDP比0.0%（7億ズウォティ）

<中 略>

一般政府収支

以下の表は、当該年度の一般政府収支（ESA2010に基づき算出）を示している。

(対GDP比率(%))

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
一般政府収支	(1.5)	(0.2)	(0.7)	(6.9)	(1.8)	(3.7)
中央政府	(3.6)	(0.6)	(1.1)	(7.8)	(1.9)	(3.3)
地方政府	0.1	(0.3)	(0.2)	0.2	0.6	(0.4)
社会保障基金	2.1	0.6	0.6	0.7	(0.5)	(0.0)

(単位：百万ズウォティ)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
一般政府収支	(29,591)	(5,305)	(17,009)	(161,834)	(48,195)	(115,137)
中央政府	(72,597)	(11,839)	(25,208)	(183,725)	(49,006)	(101,673)
地方政府	2,036	(6,719)	(4,686)	4,463	14,918	12,804
社会保障基金	40,970	13,253	12,885	17,428	(14,107)	(660)

出典：ポーランド統計局

< 中 略 >

2023年予算法

2023年予算法は、2023年2月8日に施行された。2023年予算法では、国家財政赤字は680億ズウォティと想定されており、国家予算歳入は6,045億ズウォティ、国家予算歳出は6,725億ズウォティと見積られている。2023年予算法によると、2023年の一般政府収支はGDP比マイナス4.5%となる。予算歳出の構造には、過去に創設された社会プログラムの継続と、国際環境におけるリスクの拡大に伴う課題が影響している。ロシアのウクライナ侵攻により、2023年の予算には、国防法により要求される水準まで大幅に増額された国防費（2022年のGDP比2.2%からGDP比3.0%に増加）を維持するための財源が含まれている。一般政府財政赤字の見直しには、ウクライナ支援基金や軍支援基金など、国立商業銀行（BGK）に設立されたすべての基金の残高も含まれている。さらに、政府はエネルギー価格高騰の影響を緩和するための一連の措置を講じている。

歳出安定化規則（SER）

< 中 略 >

SERにより規定される歳出の水準は、一般政府部門の約90%の歳出を対象とするものであり、これにはEUの定義により一般政府部門に含まれるBGKおよびBGFの資金が含まれるが、以下の項目は除外される。第一に、歳出の水準の計算においては、EU資金の予算支出ならびにEUおよびEFTA加盟国からの返還不要の資金援助により賄われる歳出は除外される。また、規則上多額の赤字を生み出すことのないユニットの費用も計算から除外される。

< 中 略 >

主要な政府機関の概要

以下は、特定の国営企業情報を表している。

(単位：百万ズウォティ)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国立商業銀行					
純金利収入	889	953	955	1,033	2,965
手数料およびコミッション による収入(純額)	190	219	248	295	317
営業利益	559	728	472	841	2,641
純利益	514	390	367	875	2,162

出典：国立商業銀行の連結財務諸表

<訂正後>

財政制度および税制

<前 略>

ポーランドが用いる方式は、以下の2点においてESA2010と大きく異なる。

- ・ ESA2010の下では歳入および歳出は発生主義に基づき算出される一方、ポーランドの方式は現金主義による。
- ・ 両方式間では公共部門の定義の範囲が異なる。例えば、ポーランド開発銀行(BGK)の年次報告に基づき設定されている基金(すなわち、COVID-19対策基金、国道基金および鉄道基金)およびいくつかの企業(鉄道インフラの維持および開発を担うPKP PLP社等)は、ポーランドの方式では除外されるが、ESA2010では含まれる。

<中 略>

歳出安定化規則についても、同様のアプローチが取られた。歳出安定化規則では、緊急時における免責条項の適用が認められている。EUレベルおよび国内での免責条項の発動は、財政政策を拡大し、経済の保護およびCOVID-19による影響の緩和のための措置を導入するものであった。COVID-19のパンデミックによる2020年の景気後退からの回復を支援するため、欧州委員会は、免責条項の適用を2021年および2022年まで延長した。2022年には、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした経済見通しの不確実性の高まりおよび大きな下振れリスク、ならびにかつてないエネルギー価格の高騰等により、免責条項の適用は2023年まで延長されている。

2022年の財務実績

中央統計局の推計によると、2022年の財政赤字(ESA2010方式に基づく。)は、1,128億ズウォティ(GDP比3.7%)であった。これは、2021年と比べて約1.9%ポイントの悪化を意味する。一般政府部門の財政赤字が増加したのは、当該部門の歳入がGDP比で約2.5%ポイント減少(インフレ防止シールドおよび低税金プログラムによる税制改正の大きな影響による。)し、同時に歳出が約0.6%ポイント減少したためである。2022年には、(ウクライナにおける戦争によりポーランドが保護を保証した)ウクライナ国民への援助と支援を目的とする活動も実施された。

一般政府部門の財政赤字の要因は、以下のとおりである。

- ・ 中央政府サブセクターの赤字：GDP比3.2%(987億ズウォティ)
- ・ 地方政府サブセクターの赤字：GDP比0.4%(130億ズウォティ)
- ・ 社会保障サブセクターの赤字：GDP比0.0%(7億ズウォティ)

< 中 略 >

一般政府収支

以下の表は、当該年度の一般政府収支（ESA2010に基づき算出）を示している。

(対GDP比率(%))

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
一般政府収支	(1.5)	(0.2)	(0.7)	(6.9)	(1.8)	(3.7)
中央政府	<u>(3.7)</u>	(0.6)	(1.1)	<u>(7.9)</u>	(1.9)	<u>(3.2)</u>
地方政府	0.1	(0.3)	(0.2)	0.2	0.6	(0.4)
社会保障基金	2.1	0.6	0.6	0.7	(0.5)	(0.0)

(単位：百万ズウォティ)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
一般政府収支	(29,591)	(5,305)	(17,009)	(161,834)	(48,195)	<u>(112,833)</u>
中央政府	(72,597)	(11,839)	(25,208)	(183,725)	(49,006)	<u>(98,693)</u>
地方政府	2,036	(6,719)	(4,686)	4,463	14,918	<u>(12,989)</u>
社会保障基金	40,970	13,253	12,885	17,428	(14,107)	<u>(1,151)</u>

出典：ポーランド統計局

< 中 略 >

2023年予算法

2023年予算法は、2023年2月8日に施行された。2023年予算法では、国家財政赤字は680億ズウォティと想定されており、国家予算歳入は6,045億ズウォティ、国家予算歳出は6,725億ズウォティと見積られている。2023年予算法によると、2023年の一般政府収支はGDP比マイナス4.5%となる。予算歳出の構造には、過去に創設された社会プログラムの継続と、国際環境におけるリスクの拡大に伴う課題が影響している。ロシアのウクライナ侵攻により、2023年の予算には、国防法により要求される水準まで大幅に増額された国防費（2022年のGDP比2.2%からGDP比3.0%に増加）を維持するための財源が含まれている。一般政府財政赤字の見直しには、ウクライナ支援基金や軍支援基金など、ポーランド開発銀行（BGK）に設立されたすべての基金の残高も含まれている。さらに、政府はエネルギー価格高騰の影響を緩和するための一連の措置を講じている。

歳出安定化規則（SER）

< 中 略 >

SERにより規定される歳出の水準は、一般政府部門の約90%の歳出を対象とするものであり、これにはEUの定義により一般政府部門に含まれるBGKおよび銀行保証基金（BGF）の資金が含まれるが、以下の項目は除外される。第一に、歳出の水準の計算においては、EU資金の予算支出ならびにEUおよびEFTA加盟

国からの返還不要の資金援助により賄われる歳出は除外される。また、規則上多額の赤字を生み出すことのないユニットの費用も計算から除外される。

< 中 略 >

主要な政府機関の概要

以下は、特定の国営企業情報を表している。

(単位：百万ズウォティ)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
ポーランド開発銀行					
純金利収入	889	953	955	1,033	2,965
手数料およびコミッション による収入(純額)	190	219	248	295	317
営業利益	559	728	472	841	2,641
純利益	514	390	367	875	2,162

出典：ポーランド開発銀行の連結財務諸表

(6) 【公債】

<訂正前>

概要

<前 略>

以下の表は、当該年度末現在の公共部門の債務総額を示している。

(単位：百万ズウォティ)

	12月31日現在				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国家財政債務	984,313	990,948	1,111,806	1,148,579	1,209,605
中央政府債務	918,739	944,959	1,020,652	1,055,779	—
うち国庫債務	905,594	905,615	1,018,569	1,053,324	—
地方政府債務	76,928	83,241	91,098	92,753	—
社会保障債務	69	57	56	47	—

出典：財務省

<中 略>

金利リスク

金利リスクの管理のため、公債管理戦略は、対内債務のATRを2.8年から3.8年までの間に維持し、また、変動利付債ならびに場合により金融派生商品およびインフレ連動債の利用により、金利の管理と借換えリスクの管理を分離するように設計された。この戦略では、固定利付証券が外貨建国庫債務の支配的な割合を占める状態を維持することが想定されている。

<中 略>

国庫対外債務

<中 略>

以下の表は、当該年度における国庫対外債務未償還元本額の詳細を示している。

(単位：百万ユーロ)

	12月31日現在				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
中・長期ローン					
欧州投資銀行	9,006	8,108	7,191	6,266	6,631
世界銀行	6,754	6,512	6,261	5,967	5,709
欧州開発銀行評議会	221	212	227	240	650
EU	0	0	1,000	8,236	11,236
ローン合計	15,981	14,832	14,679	20,709	24,226
債券					

債券	<u>49,100</u>	<u>45,491</u>	<u>42,968</u>	<u>36,983</u>	<u>37,329</u>
短期国庫対外債務	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
国庫対外債務合計	<u>65,081</u>	<u>60,323</u>	<u>57,647</u>	<u>57,692</u>	<u>61,555</u>

出典：財務省

以下の表は、2022年12月31日現在の国庫対外債務を通貨別に示したものである。

< 中 略 >

発行時に満期償還まで1年超であった

国庫対外債務

2022年12月31日現在

	通貨	発行年	満期年	元本金額(2) (単位：百万ユーロ)		利率(1)
				固定利率	変動利率	
68億円2.6475%債券	日本円	2004年	2034年	52.36	-	2.6475
168億円3.22%債券	日本円	2004年	2034年	129.36	-	3.220
500百万ユーロ4.45%債券	ユーロ	2005年	2035年	500.00	-	4.450
500百万ユーロ4.25%債券	ユーロ	2005年	2055年	500.00	-	4.250
100百万ドル5.408%債券	ドル	2005年	2035年	88.27	-	5.408
600億円2.62%債券	日本円	2006年	2026年	462.00	-	2.620
15億ユーロ4.5%債券	ユーロ	2007年	2022年	1,500.00	-	4.500
500億円2.81%債券	日本円	2007年	2037年	385.00	-	2.810
250億円3.3%債券	日本円	2008年	2038年	192.50	-	3.300
410百万ユーロ5.125%債券	ユーロ	2009年	2024年	410.00	-	5.125
30億ユーロ5.25%債券	ユーロ	2010年	2025年	3,000.00	-	5.250
280億円3.0%債券	日本円	2011年	2026年	215.60	-	3.000
460百万ユーロ5.361%債券	ユーロ	2011年	2026年	460.00	-	5.361
30億ドル5.0%債券	ドル	2011年	2022年	2,648.10	-	5.000
527百万ユーロ4.814%債券	ユーロ	2012年	2022年	527.00	-	4.814
15億ユーロ3.75%債券	ユーロ	2012年	2023年	1,500.00	-	3.750
20億ドル3.0%債券	ドル	2012年	2023年	1,765.40	-	3.000
25億ユーロ3.375%債券	ユーロ	2012年	2024年	2,500.00	-	3.375
100億円2.5%債券	日本円	2012年	2027年	77.00	-	2.500
300百万ユーロ3.3%債券	ユーロ	2013年	2033年	300.00	-	3.300
20億ユーロ3.0%債券	ユーロ	2014年	2024年	2,000.00	-	3.000
20億ドル4.0%債券	ドル	2014年	2024年	1,765.40	-	4.000
300百万ユーロ3.272%債券	ユーロ	2014年	2034年	300.00	-	3.272
10億ユーロ0.875%債券	ユーロ	2015年	2027年	1,000.00	-	0.875
10億ユーロ1.5%債券	ユーロ	2015年	2025年	1,000.00	-	1.500
10億ユーロ1.5%債券	ユーロ	2016年	2026年	1,000.00	-	1.500
20億ユーロ2.375%債券	ユーロ	2016年	2036年	2,000.00	-	2.375

	通貨	発行年	満期年	元本金額(2) (単位:百万ユーロ)		利率(1)
				固定利率	変動利率	
17.5億ドル3.25%債券	ドル	2016年	2026年	1,544.73	-	3.250
750百万ユーロ1.0%債券	ユーロ	2016年	2028年	750.00	-	1.000
500百万ユーロ2.0%債券	ユーロ	2016年	2046年	500.00	-	2.000
10億ユーロ1.375%債券	ユーロ	2017年	2027年	1,000.00	-	1.375
10億ユーロ1.125%債券	ユーロ	2018年	2026年	1,000.00	-	1.125
15億ユーロ1.0%債券	ユーロ	2019年	2029年	1,500.00	-	1.000
5億ユーロ2.0%債券	ユーロ	2019年	2049年	500.00	-	2.000
15億ユーロ0.0%債券	ユーロ	2020年	2025年	1,500.00	-	0.000
20億ユーロ0.0%債券	ユーロ	2020年	2023年	2,000.00	-	0.000
SURE	ユーロ	2020年	2030年	1,000.00	-	0.000
SURE	ユーロ	2021年	2028年	2,601.00	-	0.000
SURE	ユーロ	2021年	2050年	1,675.00	-	0.300
SURE	ユーロ	2021年	2026年	1,400.00	-	0.000
SURE	ユーロ	2021年	2029年	1,060.00	-	0.000
SURE	ユーロ	2021年	2047年	500.00	-	0.750
SURE	ユーロ	2022年	2037年	1,500.00	-	1.125
SURE	ユーロ	2022年	2037年	1,500.00	-	2.750
欧州投資銀行(21.424)	ユーロ	2001年	2031年	85.10	-	4.53
欧州投資銀行(21.605)	ユーロ	2002年	2026年	12.39	-	4.22
欧州投資銀行(22.290)	ユーロ	2003年	2030年	182.64	-	4.58
欧州投資銀行(22.070)	ユーロ	2003年	2032年	26.00	-	4.59
欧州投資銀行(22.896)	ユーロ	2004年	2025年	26.79	-	4.21
欧州投資銀行(23.715)	ユーロ	2006年	2027年	105.00	-	4.53
欧州投資銀行(24.128)	ユーロ	2007年	2042年	150.44	-	2.36
欧州投資銀行(25.771)	ユーロ	2011年	2027年	444.00	-	0.037
欧州投資銀行(31.788)	ユーロ	2012年	2027年	58.33	-	0.042
欧州投資銀行(82.117)	ユーロ	2013年	2027年	265.58	-	0.00
欧州投資銀行(82.824)	ユーロ	2013年	2028年	192.00	-	0.069
欧州投資銀行(82.825)	ユーロ	2013年	2028年	196.00	-	0.069
欧州投資銀行(83.450)	ユーロ	2015年	2030年	85.71	-	0.00
欧州投資銀行(83.783)	ユーロ	2014年	2025年	310.00	-	0.00
欧州投資銀行(84.252)	ユーロ	2015年	2030年	396.19	-	0.00
欧州投資銀行(84.361)	ユーロ	2016年	2031年	600.00	-	0.00
欧州投資銀行(84.627)	ユーロ	2015年	2030年	320.00	-	0.00
欧州投資銀行(84.726)	ユーロ	2016年	2041年	76.00	-	0.00
欧州投資銀行(85.057)	ユーロ	2016年	2031年	111.43	-	0.00
欧州投資銀行(87.473)	ユーロ	2017年	2028年	305.00	-	0.761
欧州投資銀行(87.474)	ユーロ	2017年	2028年	425.00	-	0.761
欧州投資銀行(87.502)	ユーロ	2017年	2028年	420.00	-	1.341
欧州投資銀行(87.853)	ユーロ	2018年	2034年	130.00	-	0.028
欧州投資銀行(88.145)	ユーロ	2019年	2030年	90.70	-	0.227
欧州投資銀行(89.147)	ユーロ	2019年	2029年	170.00	-	0.172
欧州投資銀行(90.646)	ユーロ	2019年	2029年	305.00	-	0.172
欧州投資銀行(92.180)	ユーロ	2022年	2032年	500.00	-	0.023

	通貨	発行年	満期年	元本金額(2) (単位:百万ユーロ)		利率(1)
				固定利率	変動利率	
欧州投資銀行(93.340)	ユーロ	2022年	2032年	100.00	-	0.023
欧州投資銀行(93.360)	ユーロ	2022年	2032年	177.00	-	0.023
欧州投資銀行(93.361)	ユーロ	2022年	2032年	365.00	-	0.023
世界銀行(7626)	ユーロ	2008年	2038年	-	624.00(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+0.77%)
世界銀行(77330)	ユーロ	2009年	2039年	-	660.00(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(79490)	ユーロ	2010年	2030年	-	576.50(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(80700)	ユーロ	2011年	2031年	-	579.38(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(81860)	ユーロ	2012年	2032年	-	647.63(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(82730)	ユーロ	2013年	2031年	-	680.00(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(83840)	ユーロ	2014年	2042年	-	665.84(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(85220)	ユーロ	2015年	2045年	-	912.70(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(85240)	ユーロ	2016年	2044年	-	362.68(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
欧州開発銀行評議会(1535-1)	ユーロ	2008年	2033年	-	0.61(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.09%)
欧州開発銀行評議会(1535-2)	ユーロ	2009年	2024年	-	1.00(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.81%)
欧州開発銀行評議会(1535-3)	ユーロ	2010年	2025年	-	2.10(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.51%)
欧州開発銀行評議会(1535-4)	ユーロ	2012年	2032年	-	4.00(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+1.63%)
欧州開発銀行評議会(1535-5)	ユーロ	2012年	2027年	-	9.00(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+1.06%)
欧州開発銀行評議会(1535-6)	ユーロ	2013年	2033年	-	29.33(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.89%)
欧州開発銀行評議会(1535-7)	ユーロ	2014年	2034年	-	32.00(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.71%)
欧州開発銀行評議会(1535-8)	ユーロ	2015年	2035年	-	43.33(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.39%)
欧州開発銀行評議会(1535-9)	ユーロ	2016年	2031年	-	13.57(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.25%)
欧州開発銀行評議会(1535-10)	ユーロ	2019年	2034年	-	0.80(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.17%)
欧州開発銀行評議会(1535-11)	ユーロ	2020年	2035年	5.51(3)	-	0.00
欧州開発銀行評議会(1866-1)	ユーロ	2017年	2036年	-	13.07(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.38%)
欧州開発銀行評議会(1866-2)	ユーロ	2018年	2038年	20.00(3)	-	1.46
欧州開発銀行評議会(1866-3)	ユーロ	2020年	2035年	17.33(3)	-	0.17
欧州開発銀行評議会(1866-4)	ユーロ	2021年	2041年	-	30.00(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.32%)
欧州開発銀行評議会(1866-5)	ユーロ	2022年	2041年	-	40.00(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.34%)
欧州開発銀行評議会(1866-6)	ユーロ	2022年	2041年	73.00(3)	-	3.33

	通貨	発行年	満期年	元本金額(2) (単位：百万ユーロ)		利率(1)
				固定利率	変動利率	
欧州開発銀行評議会(2127)	ユーロ	2022年	2032年	315.00(3)	-	1.99
合計				18,298.14	5,927.54	

出典：財務省

< 後 略 >

< 訂正後 >

概要

< 前 略 >

以下の表は、当該年度末現在の公共部門の債務総額を示している。

(単位：百万ズウォティ)

12月31日現在

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国家財政債務	984,313	990,948	1,111,806	1,148,579	1,209,496
中央政府債務	907,316	907,650	1,020,652	1,055,779	1,116,110
うち国庫債務	905,594	905,615	1,018,569	1,053,324	1,115,423
地方政府債務	76,928	83,241	91,098	92,753	93,355
社会保障債務	69	57	56	47	31

出典：財務省

< 中 略 >

金利リスク

金利リスクの管理のため、公債管理戦略は、対内債務のATRを2.6年から3.6年までの間に維持し、また、変動利付債ならびに場合により金融派生商品およびインフレ連動債の利用により、金利の管理と借換えリスクの管理を分離するように設計された。この戦略では、固定利付証券が外貨建国庫債務の支配的な割合を占める状態を維持することが想定されている。

< 中 略 >

国庫対外債務

< 中 略 >

以下の表は、当該年度における国庫対外債務未償還元本額の詳細を示している。

(単位：百万ユーロ)

12月31日現在

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
-------	-------	-------	-------	-------

中・長期ローン

欧州投資銀行	9,006	8,108	7,191	6,266	6,631
世界銀行	6,754	6,512	6,261	5,967	5,709
欧州評議会開発銀行	221	212	227	240	650
EU	0	0	1,000	8,236	11,236
ローン合計	<u>15,981</u>	<u>14,832</u>	<u>14,679</u>	<u>20,709</u>	<u>24,226</u>
債券					
債券	<u>49,100</u>	<u>45,491</u>	<u>42,968</u>	<u>36,983</u>	<u>37,329</u>
短期国庫対外債務	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
国庫対外債務合計	<u>65,081</u>	<u>60,323</u>	<u>57,647</u>	<u>57,692</u>	<u>61,555</u>
出典：財務省					

以下の表は、2022年12月31日現在の国庫対外債務を通貨別に示したものである。

< 中 略 >

発行時に満期償還まで1年超であった

国庫対外債務

2022年12月31日現在

	通貨	発行年	満期年	元本金額(2) (単位：百万ユーロ)		利率(1)
				固定利率	変動利率	
68億円2.6475%債券	日本円	2004年	2034年	52.36	-	2.6475
168億円3.22%債券	日本円	2004年	2034年	129.36	-	3.220
500百万ユーロ4.45%債券	ユーロ	2005年	2035年	500.00	-	4.450
500百万ユーロ4.25%債券	ユーロ	2005年	2055年	500.00	-	4.250
100百万ドル5.408%債券	ドル	2005年	2035年	88.27	-	5.408
600億円2.62%債券	日本円	2006年	2026年	462.00	-	2.620
15億ユーロ4.5%債券	ユーロ	2007年	2022年	1,500.00	-	4.500
500億円2.81%債券	日本円	2007年	2037年	385.00	-	2.810
250億円3.3%債券	日本円	2008年	2038年	192.50	-	3.300
410百万ユーロ5.125%債券	ユーロ	2009年	2024年	410.00	-	5.125
30億ユーロ5.25%債券	ユーロ	2010年	2025年	3,000.00	-	5.250
280億円3.0%債券	日本円	2011年	2026年	215.60	-	3.000
460百万ユーロ5.361%債券	ユーロ	2011年	2026年	460.00	-	5.361
30億ドル5.0%債券	ドル	2011年	2022年	2,648.10	-	5.000
527百万ユーロ4.814%債券	ユーロ	2012年	2022年	527.00	-	4.814
15億ユーロ3.75%債券	ユーロ	2012年	2023年	1,500.00	-	3.750
20億ドル3.0%債券	ドル	2012年	2023年	1,765.40	-	3.000
25億ユーロ3.375%債券	ユーロ	2012年	2024年	2,500.00	-	3.375
100億円2.5%債券	日本円	2012年	2027年	77.00	-	2.500
300百万ユーロ3.3%債券	ユーロ	2013年	2033年	300.00	-	3.300
20億ユーロ3.0%債券	ユーロ	2014年	2024年	2,000.00	-	3.000
20億ドル4.0%債券	ドル	2014年	2024年	1,765.40	-	4.000
300百万ユーロ3.272%債券	ユーロ	2014年	2034年	300.00	-	3.272
10億ユーロ0.875%債券	ユーロ	2015年	2027年	1,000.00	-	0.875
10億ユーロ1.5%債券	ユーロ	2015年	2025年	1,000.00	-	1.500
10億ユーロ1.5%債券	ユーロ	2016年	2026年	1,000.00	-	1.500
20億ユーロ2.375%債券	ユーロ	2016年	2036年	2,000.00	-	2.375

	通貨	発行年	満期年	元本金額(2) (単位:百万ユーロ)		利率(1)
				固定利率	変動利率	
17.5億ドル3.25%債券	ドル	2016年	2026年	1,544.73	-	3.250
750百万ユーロ1.0%債券	ユーロ	2016年	2028年	750.00	-	1.000
500百万ユーロ2.0%債券	ユーロ	2016年	2046年	500.00	-	2.000
10億ユーロ1.375%債券	ユーロ	2017年	2027年	1,000.00	-	1.375
10億ユーロ1.125%債券	ユーロ	2018年	2026年	1,000.00	-	1.125
15億ユーロ1.0%債券	ユーロ	2019年	2029年	1,500.00	-	1.000
5億ユーロ2.0%債券	ユーロ	2019年	2049年	500.00	-	2.000
15億ユーロ0.0%債券	ユーロ	2020年	2025年	1,500.00	-	0.000
20億ユーロ0.0%債券	ユーロ	2020年	2023年	2,000.00	-	0.000
SURE	ユーロ	2020年	2030年	1,000.00	-	0.000
SURE	ユーロ	2021年	2028年	2,601.00	-	0.000
SURE	ユーロ	2021年	2050年	1,675.00	-	0.300
SURE	ユーロ	2021年	2026年	1,400.00	-	0.000
SURE	ユーロ	2021年	2029年	1,060.00	-	0.000
SURE	ユーロ	2021年	2047年	500.00	-	0.750
SURE	ユーロ	2022年	2037年	1,500.00	-	1.125
SURE	ユーロ	2022年	2037年	1,500.00	-	2.750
欧州投資銀行(21.424)	ユーロ	2001年	2031年	85.10	-	4.53
欧州投資銀行(21.605)	ユーロ	2002年	2026年	12.39	-	4.22
欧州投資銀行(22.290)	ユーロ	2003年	2030年	182.64	-	4.58
欧州投資銀行(22.070)	ユーロ	2003年	2032年	26.00	-	4.59
欧州投資銀行(22.896)	ユーロ	2004年	2025年	26.79	-	4.21
欧州投資銀行(23.715)	ユーロ	2006年	2027年	105.00	-	4.53
欧州投資銀行(24.128)	ユーロ	2007年	2042年	150.44	-	2.36
欧州投資銀行(25.771)	ユーロ	2011年	2027年	444.00	-	0.037
欧州投資銀行(31.788)	ユーロ	2012年	2027年	58.33	-	0.042
欧州投資銀行(82.117)	ユーロ	2013年	2027年	265.58	-	0.00
欧州投資銀行(82.824)	ユーロ	2013年	2028年	192.00	-	0.069
欧州投資銀行(82.825)	ユーロ	2013年	2028年	196.00	-	0.069
欧州投資銀行(83.450)	ユーロ	2015年	2030年	85.71	-	0.00
欧州投資銀行(83.783)	ユーロ	2014年	2025年	310.00	-	0.00
欧州投資銀行(84.252)	ユーロ	2015年	2030年	396.19	-	0.00
欧州投資銀行(84.361)	ユーロ	2016年	2031年	600.00	-	0.00
欧州投資銀行(84.627)	ユーロ	2015年	2030年	320.00	-	0.00
欧州投資銀行(84.726)	ユーロ	2016年	2041年	76.00	-	0.00
欧州投資銀行(85.057)	ユーロ	2016年	2031年	111.43	-	0.00
欧州投資銀行(87.473)	ユーロ	2017年	2028年	305.00	-	0.761
欧州投資銀行(87.474)	ユーロ	2017年	2028年	425.00	-	0.761
欧州投資銀行(87.502)	ユーロ	2017年	2028年	420.00	-	1.341
欧州投資銀行(87.853)	ユーロ	2018年	2034年	130.00	-	0.028
欧州投資銀行(88.145)	ユーロ	2019年	2030年	90.70	-	0.227
欧州投資銀行(89.147)	ユーロ	2019年	2029年	170.00	-	0.172
欧州投資銀行(90.646)	ユーロ	2019年	2029年	305.00	-	0.172
欧州投資銀行(92.180)	ユーロ	2022年	2032年	500.00	-	0.023

	通貨	発行年	満期年	元本金額(2) (単位:百万ユーロ)		利率(1)
				固定利率	変動利率	
欧州投資銀行(93.340)	ユーロ	2022年	2032年	100.00	-	0.023
欧州投資銀行(93.360)	ユーロ	2022年	2032年	177.00	-	0.023
欧州投資銀行(93.361)	ユーロ	2022年	2032年	365.00	-	0.023
世界銀行(7626)	ユーロ	2008年	2038年	-	624.00(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+0.77%)
世界銀行(77330)	ユーロ	2009年	2039年	-	660.00(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(79490)	ユーロ	2010年	2030年	-	576.50(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(80700)	ユーロ	2011年	2031年	-	579.38(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(81860)	ユーロ	2012年	2032年	-	647.63(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(82730)	ユーロ	2013年	2031年	-	680.00(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(83840)	ユーロ	2014年	2042年	-	665.84(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(85220)	ユーロ	2015年	2045年	-	912.70(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(85240)	ユーロ	2016年	2044年	-	362.68(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
欧州評議会開発銀行(1535-1)	ユーロ	2008年	2033年	-	0.61(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.09%)
欧州評議会開発銀行(1535-2)	ユーロ	2009年	2024年	-	1.00(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.81%)
欧州評議会開発銀行(1535-3)	ユーロ	2010年	2025年	-	2.10(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.51%)
欧州評議会開発銀行(1535-4)	ユーロ	2012年	2032年	-	4.00(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+1.63%)
欧州評議会開発銀行(1535-5)	ユーロ	2012年	2027年	-	9.00(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+1.06%)
欧州評議会開発銀行(1535-6)	ユーロ	2013年	2033年	-	29.33(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.89%)
欧州評議会開発銀行(1535-7)	ユーロ	2014年	2034年	-	32.00(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.71%)
欧州評議会開発銀行(1535-8)	ユーロ	2015年	2035年	-	43.33(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.39%)
欧州評議会開発銀行(1535-9)	ユーロ	2016年	2031年	-	13.57(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.25%)
欧州評議会開発銀行(1535-10)	ユーロ	2019年	2034年	-	0.80(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.17%)
欧州評議会開発銀行(1535-11)	ユーロ	2020年	2035年	5.51(3)	-	0.00
欧州評議会開発銀行(1866-1)	ユーロ	2017年	2036年	-	13.07(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.38%)
欧州評議会開発銀行(1866-2)	ユーロ	2018年	2038年	20.00(3)	-	1.46
欧州評議会開発銀行(1866-3)	ユーロ	2020年	2035年	17.33(3)	-	0.17
欧州評議会開発銀行(1866-4)	ユーロ	2021年	2041年	-	30.00(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.32%)
欧州評議会開発銀行(1866-5)	ユーロ	2022年	2041年	-	40.00(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+0.34%)
欧州評議会開発銀行(1866-6)	ユーロ	2022年	2041年	73.00(3)	-	3.33

	通貨	発行年	満期年	元本金額(2) (単位：百万ユーロ)		利率(1)
				固定利率	変動利率	
欧州評議会開発銀行(2127)	ユーロ	2022年	2032年	315.00(3)	-	1.99
合計				18,298.14	5,927.54	

出典：財務省

< 後 略 >